

令和 6 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員

令和6年度

青森市公営企業会計決算審査意見書

青 市 監 第 3 7 号

令和7年8月19日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 鹿 内 勲

同 伊 藤 孝 哉

同 舘 山 善 也

同 長谷川 章 悦

令和6年度青森市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計、青森市自動車運送事業会計、青森市下水道事業会計及び青森市農業集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	10
6 財務比率	12
7 むすび	13
水道事業会計	15
1 事業の概要	15
2 予算執行状況	15
3 経営成績	17
4 財政状態	18
5 キャッシュ・フローの状況	19
6 財務比率	19
7 むすび	20
自動車運送事業会計	21
1 事業の概要	21
2 予算執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状態	24
5 キャッシュ・フローの状況	25
6 財務比率	25
7 むすび	26

下水道事業会計	27
1 事業の概要	27
2 予算執行状況	27
3 経営成績	29
4 財政状態	30
5 キャッシュ・フローの状況	31
6 財務比率	31
7 むすび	32
農業集落排水事業会計	33
1 事業の概要	33
2 予算執行状況	33
3 経営成績	35
4 財政状態	36
5 キャッシュ・フローの状況	37
6 財務比率	37
7 むすび	38
決算審査資料	40

凡 例

- 決算審査意見書の文中及び各表中の比率(%)は表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 各表中の用例は次のとおりである。
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
「△」 減少又は負数
「―」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の意味のないもの
- 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。

令和6年度青森市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和6年度青森市病院事業会計決算

令和6年度青森市水道事業会計決算

令和6年度青森市自動車運送事業会計決算

令和6年度青森市下水道事業会計決算

令和6年度青森市農業集落排水事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

企業管理者等が調製した決算証書類・事業報告等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

予算の執行状況、事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和7年6月10日から同年8月1日まで

第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

病院事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項 目		令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	85,338	87,353	2,015
	年延外来患者数（人）	171,065	170,656	△ 409
	入院診療単価（円）	65,556	67,816	2,260
	外来診療単価（円）	12,835	12,408	△ 427
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	6,493	4,510	△ 1,983
	年延外来患者数（人）	29,639	26,138	△ 3,501
	入院診療単価（円）	26,936	30,229	3,293
	外来診療単価（円）	6,302	6,907	605

市民病院は前年度に比較し、年延入院患者数が2,015人増加し、入院診療単価も2,260円増加した。また、年延外来患者数は409人減少し、外来診療単価も427円減少した。

浪岡病院は前年度に比較し、年延入院患者数が1,983人減少したが、入院診療単価は3,293円増加した。また、年延外来患者数は3,501人減少したが、外来診療単価は605円増加した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	10,254,853,000	10,201,829,520	△ 53,023,480
医業収益	8,744,488,000	8,693,027,718	△ 51,460,282
医業外収益	1,210,365,000	1,208,763,598	△ 1,601,402
特別利益	300,000,000	300,038,204	38,204
浪岡病院事業収益	1,098,187,000	1,106,297,430	8,110,430
医業収益	416,436,000	423,712,231	7,276,231
医業外収益	681,751,000	682,585,199	834,199
特別利益	0	0	0
高等看護学院事業収益	77,183,000	78,047,150	864,150
事業収益	77,183,000	78,047,150	864,150

収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	11,520,974,459	11,264,782,019	0	256,192,440
医業費用	11,451,234,809	11,200,218,339	0	251,016,470
医業外費用	65,616,191	64,563,680	0	1,052,511
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	4,122,459	0	0	4,122,459
浪岡病院事業費用	1,180,482,000	1,142,139,817	0	38,342,183
医業費用	1,115,172,000	1,077,690,157	0	37,481,843
医業外費用	65,310,000	64,449,660	0	860,340
特別損失	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
高等看護学院事業費用	79,560,541	78,047,150	0	1,513,391
事業費用	79,560,541	78,047,150	0	1,513,391

資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	760,304,000	760,304,000	0
企業債	464,700,000	464,700,000	0
負担金	295,604,000	295,604,000	0
浪岡病院資本的收入	80,869,000	79,469,000	△ 1,400,000
企業債	2,300,000	900,000	△ 1,400,000
負担金	78,569,000	78,569,000	0
高等看護学院資本的收入	4,598,000	4,597,560	△ 440
負担金	4,598,000	4,597,560	△ 440

資本の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本の支出	1,073,104,000	1,073,101,725	0	2,275
建設改良費	473,738,000	473,735,900	0	2,100
企業債償還金	599,366,000	599,365,825	0	175
浪岡病院資本の支出	163,181,000	161,840,021	0	1,340,979
建設改良費	2,739,000	1,398,980	0	1,340,020
企業債償還金	160,442,000	160,441,041	0	959
高等看護学院資本の支出	4,598,000	4,597,560	0	440
建設改良費	4,598,000	4,597,560	0	440

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和6年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

病院施設・設備整備事業費

(限度額) 467,000,000円 (借入額) 465,600,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,000,000,000円 (最高借入額) 2,390,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用、医業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 6,461,686,000円 (決算額) 6,351,876,070円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,823,592,000円 (購入額) 2,709,511,282円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第1-1表、第1-2表】

項 目			令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減
病院事業会計	総収益	経常収益	円 11,383,810,708	円 11,065,554,069	円 △ 318,256,639
		医業収益	8,800,653,175	9,100,105,244	299,452,069
		医業外収益	2,513,503,150	1,887,401,675	△ 626,101,475
		高等看護学院事業収益	69,654,383	78,047,150	8,392,767
		特別利益	1,309,393	300,038,204	298,728,811
			11,385,120,101	11,365,592,273	△ 19,527,828
	総費用	経常費用	11,873,858,479	12,465,080,357	591,221,878
		医業費用	11,264,914,953	11,835,283,279	570,368,326
		医業外費用	539,969,776	552,513,413	12,543,637
		高等看護学院事業費用	68,973,750	77,283,665	8,309,915
		特別損失	30,000	—	△ 30,000
			11,873,888,479	12,465,080,357	591,191,878
	医業利益(△損失)		△ 2,464,261,778	△ 2,735,178,035	△ 270,916,257
	経常利益(△損失)		△ 490,047,771	△ 1,399,526,288	△ 909,478,517
	当年度純利益(△損失)		△ 488,768,378	△ 1,099,488,084	△ 610,719,706

損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	8,325,062,388	8,679,292,700	354,230,312	4.3
医業費用 ②	10,227,553,181	10,786,961,422	559,408,241	5.5
医業利益（△損失） （①-②）	△ 1,902,490,793	△ 2,107,668,722	△ 205,177,929	△ 10.8
医業外収益 ③	1,911,438,503	1,204,892,518	△ 706,545,985	△ 37.0
医業外費用 ④	451,547,215	461,661,594	10,114,379	2.2
高等看護学院事業収益 ⑤	69,654,383	78,047,150	8,392,767	12.0
高等看護学院事業費用 ⑥	68,973,750	77,283,665	8,309,915	12.0
経常利益（△損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	△ 441,918,872	△ 1,363,674,313	△ 921,755,441	△ 208.6
特別利益 ⑦	1,186,237	300,038,204	298,851,967	—
特別損失 ⑧	30,000	—	△ 30,000	—
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,307,341,511	10,262,270,572	△ 45,070,939	△ 0.4
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	10,748,104,146	11,325,906,681	577,802,535	5.4
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 440,762,635	△ 1,063,636,109	△ 622,873,474	△ 141.3

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 329,584,527 円（ 5.9 %）

医業費用

・給与費 364,106,184 円（ 6.8 %）

医業外収益

・補助金 △ 635,756,000 円（ △ 48.9 %）

医業外費用

・雑損失 6,679,203 円（ 1.6 %）

特別利益

・他会計繰入金 300,000,000 円（ — %）

特別損失

・過年度損益修正損 △ 30,000 円（ — %）

損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	475,590,787	420,812,544	△ 54,778,243	△ 11.5
医業費用 ②	1,037,361,772	1,048,321,857	10,960,085	1.1
医業利益（△損失） （①-②）	△ 561,770,985	△ 627,509,313	△ 65,738,328	△ 11.7
医業外収益 ③	602,064,647	682,509,157	80,444,510	13.4
医業外費用 ④	88,422,561	90,851,819	2,429,258	2.7
経常利益（△損失） （（①+③）-（②+④））	△ 48,128,899	△ 35,851,975	12,276,924	25.5
特別利益 ⑤	123,156	—	△ 123,156	—
特別損失 ⑥	—	—	—	—
総収益 A（①+③+⑤）	1,077,778,590	1,103,321,701	25,543,111	2.4
総費用 B（②+④+⑥）	1,125,784,333	1,139,173,676	13,389,343	1.2
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 48,005,743	△ 35,851,975	12,153,768	25.3

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 △ 38,562,393 円（ △ 22.0 %）

医業費用

・減価償却費 15,792,559 円（ 10.4 %）

医業外収益

・負担金 71,124,000 円（ 14.7 %）

医業外費用

・繰延資産償却費 1,527,922 円（ 3.1 %）

特別利益

・過年度損益修正益 △ 123,156 円（ — %）

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第2-1表 第2-2表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減
			金 額
(資産の部)	円	円	円
固定資産	8,806,037,049	8,253,307,248	△ 552,729,801
流動資産	2,130,400,746	2,232,031,798	101,631,052
合 計	10,936,437,795	10,485,339,046	△ 451,098,749
(負債の部)			
固定負債	7,650,265,750	7,420,495,382	△ 229,770,368
流動負債	3,222,180,695	4,126,353,859	904,173,164
繰延収益	359,513,193	333,499,732	△ 26,013,461
合 計	11,231,959,638	11,880,348,973	648,389,335
(資本の部)			
資本金	6,022,240,560	6,022,240,560	0
剰余金	△ 6,317,762,403	△ 7,417,250,487	△ 1,099,488,084
合 計	△ 295,521,843	△ 1,395,009,927	△ 1,099,488,084

貸借対照表対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第2-1表】

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	6,097,828,519	5,763,276,398	△ 334,552,121	△ 5.5
流動資産	1,978,409,776	2,075,849,634	97,439,858	4.9
合 計	8,076,238,295	7,839,126,032	△ 237,112,263	△ 2.9
(負債の部)				
固定負債	4,773,988,109	4,714,136,157	△ 59,851,952	△ 1.3
流動負債	2,943,942,898	3,837,680,675	893,737,777	30.4
繰延収益	88,175,341	80,813,362	△ 7,361,979	△ 8.3
合 計	7,806,106,348	8,632,630,194	826,523,846	10.6
(資本の部)				
資本金	5,290,710,738	5,290,710,738	0	0.0
剰余金	△ 5,020,578,791	△ 6,084,214,900	△ 1,063,636,109	△ 21.2
合 計	270,131,947	△ 793,504,162	△ 1,063,636,109	△ 393.7

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 Δ 340,605,353 円 (Δ 6.0 %)

流動資産

・現金預金 291,255,719 円 (101.5 %)

固定負債

・引当金 Δ 40,187,061 円 (Δ 1.5 %)

流動負債

・一時借入金 700,000,000 円 (53.8 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 Δ 307,563,539 円 (Δ 7.5 %)

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	2,708,208,530	2,490,030,850	△ 218,177,680	△ 8.1
流動資産	151,990,970	156,182,164	4,191,194	2.8
合 計	2,860,199,500	2,646,213,014	△ 213,986,486	△ 7.5
(負債の部)				
固定負債	2,876,277,641	2,706,359,225	△ 169,918,416	△ 5.9
流動負債	278,237,797	288,673,184	10,435,387	3.8
繰延収益	271,337,852	252,686,370	△ 18,651,482	△ 6.9
合 計	3,425,853,290	3,247,718,779	△ 178,134,511	△ 5.2
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,297,183,612	△ 1,333,035,587	△ 35,851,975	△ 2.8
合 計	△ 565,653,790	△ 601,505,765	△ 35,851,975	△ 6.3

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 Δ 166,994,877 円 (Δ 6.5 %)

流動資産

・未収金 6,633,996 円 (8.3 %)

固定負債

・企業債 $\Delta 176,516,363$ 円 ($\Delta 7.6\%$)

流動負債

・企業債 16,975,322 円 (10.6 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 Δ 97,220,482 円 (Δ 26.1 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第4-1表 第4-2表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 271,970,422	△ 16,598,423	255,371,999
投資活動	△ 157,216,443	△ 100,268,682	56,947,761
財務活動	397,896,006	405,793,134	7,897,128
資金増加額（又は減少額）	△ 31,290,859	288,926,029	320,216,888
資金期首残高	381,109,588	349,818,729	△ 31,290,859
資金期末残高	349,818,729	638,744,758	288,926,029

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 332,780,746	△ 96,630,166	236,150,580
投資活動	△ 71,338,713	△ 177,448,290	△ 106,109,577
財務活動	382,593,137	565,334,175	182,741,038
資金増加額（又は減少額）	△ 21,526,322	291,255,719	312,782,041
資金期首残高	308,553,884	287,027,562	△ 21,526,322
資金期末残高	287,027,562	578,283,281	291,255,719

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 681,167,160 円

投資活動

・一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 △ 69,029,440 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 155,594,710 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	60,810,324	80,031,743	19,221,419
投資活動	△ 85,877,730	77,179,608	163,057,338
財務活動	15,302,869	△ 159,541,041	△ 174,843,910
資金増加額（又は減少額）	△ 9,764,537	△ 2,329,690	7,434,847
資金期首残高	72,555,704	62,791,167	△ 9,764,537
資金期末残高	62,791,167	60,461,477	△ 2,329,690

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 15,956,965 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 152,612,638 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 149,900,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	100.4 〈 103.5 〉	95.9 〈 96.8 〉	88.0 〈 ー 〉
医業収支比率（％）	78.6 〈 88.9 〉	81.4 〈 89.2 〉	80.5 〈 ー 〉
累積欠損金比率（％）	58.0 〈 33.8 〉	60.6 〈 29.9 〉	70.4 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	94.8 〈 100.9 〉	95.7 〈 97.1 〉	96.9 〈 ー 〉
医業収支比率（％）	44.2 〈 65.8 〉	45.8 〈 64.9 〉	40.1 〈 ー 〉
累積欠損金比率（％）	279.7 〈 141.5 〉	272.8 〈 147.4 〉	316.8 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は7.9ポイント低下、浪岡病院は1.2ポイント上昇している。

医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は0.9ポイント、浪岡病院は5.7ポイントそれぞれ低下している。

累積欠損金比率（医業収益に対する累積欠損金の割合）は前年度に比較し、市民病院は9.8ポイント、浪岡病院は44.0ポイントそれぞれ上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和6年度の病院事業会計全体では、前年度と比較して、総収益が1,952万円（0.2パーセント）減少の113億6,559万円、総費用が5億9,119万円（5.0パーセント）増加の124億6,508万円となり、当年度純損失は10億9,948万円、当年度未処理欠損金は74億4,556万円となった。

市民病院は、入院に関して年延入院患者数が2,015人増加するとともに、新たな加算算定等により入院診療単価も2,260円増加し、外来に関しては年延外来患者数が409人減少するとともに、外来診療単価も427円減少となり、医業収益は3億5,423万円（4.3パーセント）増加した。

一方、医業外収益は新型コロナウイルス感染症の病床確保に係る補助金が大きく減少した影響から、7億654万円（37.0パーセント）減少となった。

この結果、高等看護学院事業収益と合わせた経常収益は3億4,392万円減少の99億6,223万円となった。

経常費用については、給与費等の増加により5億7,783万円増加の113億2,590万円となり、経常損失は13億6,367万円、純損失は前年度から6億2,287万円拡大し、10億6,363万円となった。

浪岡病院は、入院に関して年延入院患者数が1,983人減少し、外来に関しては年延外来患者数が3,501人減少となり、医業収益は5,477万円（11.5パーセント）減少した。

一方、医業外収益は一般会計繰入金等の増加により、8,044万円（13.4パーセント）増加した。

この結果、経常収益は2,566万円増加の11億332万円となった。

経常費用については、建替事業の完了に伴う減価償却費等の増加により1,338万円増加の11億3,917万円となり、経常損失は3,585万円、純損失は1,215万円改善し3,585万円となった。

市民病院・浪岡病院ともに令和6年度においても「青森市公立病院経営強化プラン2023-2027」に基づく各種取組が進められてきており、市民病院では、令和6年10月からの共同購入組織への加盟による診療材料の更なるコスト縮減、消費電力の削減に向けたLED照明器具改修工事が実施されたほか、青森県と青森市の共同経営による統合病院の新築整備に向け、令和7年3月に「共同経営・統合新病院に係る基本計画」が策定された。

浪岡病院は、関係団体で構成する「青森市立浪岡病院利用促進委員会」の活動等を通じて、病院の利用促進を図るとともに、地域包括ケアシステムの中核としての役割を果たすための医療提供に取り組んできた。

高等看護学院は、令和6年度卒業生の看護師国家試験合格率は78.9パーセント、市内就職者数割合は76.5パーセントと、青森市における看護医療体制の向上と地域医療の強化に向けた人材育成に貢献してきており、引き続き、国家試験合格者や市内就職者の増加に努められたい。

青森地域保健医療圏においては、青森県立中央病院と青森市民病院の円滑な病院統合と、青森地域保健医療圏における医療機関等との連携体制の構築を目的として設立された「一般社団法人あおもり医療連携推進機構」が令和7年3月25日付けで地域医療連携推進法人に認定された。

今後は、本法人の活動を通じて県立及び市立の4病院をはじめ、地域保健医療圏の医療機関等との機能分担・連携の強化に取り組まれない。

本市の病院事業については、医師・看護師等の医療従事者不足、医療需要の変化などに加え、エネルギー・材料費等に係る物価高騰や人件費の引き上げの影響により非常に厳しい経営環境にある。

今後も地域医療を守り、安全で良質な医療を提供するため、経営強化プランに掲げた各種取組の進行管理・見直しを適切に行い、経営改善に向けた取組を着実に進めることを期待する。

水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
給水人口（人）	264,222	260,424	△ 3,798
年間総配水量（m ³ ）	30,902,992	30,697,703	△ 205,289
年間総有収水量（m ³ ）	26,998,983	26,703,920	△ 295,063
有収率（％）	87.37	86.99	△ 0.38

令和6年度は給水人口が前年度に比較し3,798人（1.4パーセント）減少となり、年間総配水量が205,289m³（0.7パーセント）減少した。

また、年間総有収水量は、前年度に比較し295,063m³（1.1パーセント）減少し、有収率は0.38ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	6,168,740,000	6,260,405,078	91,665,078
営業収益	5,916,825,000	5,968,110,247	51,285,247
営業外収益	251,915,000	290,444,339	38,529,339
特別利益	0	1,850,492	1,850,492

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,946,500,000	5,785,621,210	0	160,878,790
営業費用	5,550,979,000	5,390,417,523	0	160,561,477
営業外費用	379,365,000	379,364,090	0	910
特別損失	16,156,000	15,839,597	0	316,403

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	797,608,000	793,916,390	△ 3,691,610
企業債	700,000,000	700,000,000	0
負担金	22,987,000	22,609,890	△ 377,110
加入金	73,621,000	70,306,500	△ 3,314,500
補助金	1,000,000	1,000,000	0

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	3,984,284,000	3,779,852,174	140,471,000	63,960,826
建設改良費	2,117,690,000	1,913,258,741	140,471,000	63,960,259
企業債償還金	866,594,000	866,593,433	0	567
他会計貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和6年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 700,000,000円 (借入額) 700,000,000円

② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,343,405,000円 (決算額) 1,305,233,668円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 5,000円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1,168,000円 (購入額) 168,300円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第6表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,471,215,449	5,430,349,310	△ 40,866,139	△ 0.7
営業費用 ②	5,015,075,195	5,190,714,544	175,639,349	3.5
営業利益 (△損失) (①-②)	456,140,254	239,634,766	△ 216,505,488	△ 47.5
営業外収益 ③	251,786,793	288,542,226	36,755,433	14.6
営業外費用 ④	206,211,184	201,853,417	△ 4,357,767	△ 2.1
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	501,715,863	326,323,575	△ 175,392,288	△ 35.0
特別利益 ⑤	110,000	1,850,492	1,740,492	—
特別損失 ⑥	18,022,302	14,416,054	△ 3,606,248	△ 20.0
総収益 A (①+③+⑤)	5,723,112,242	5,720,742,028	△ 2,370,214	△ 0.0
総費用 B (②+④+⑥)	5,239,308,681	5,406,984,015	167,675,334	3.2
当年度純利益 (△損失) (A-B)	483,803,561	313,758,013	△ 170,045,548	△ 35.1

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・上水道給水収益 △ 36,553,871 円 (△ 0.7 %)

営業費用

・総係費 67,936,597 円 (16.5 %)

営業外収益

・長期前受金戻入 25,073,304 円 (11.4 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 6,209,948 円 (△ 3.1 %)

特別利益

・その他特別利益 1,740,492 円 (— %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 3,606,248 円 (△ 20.0 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第7表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	49,361,081,607	50,153,203,423	792,121,816	1.6
流動資産	6,093,163,867	5,448,912,395	△ 644,251,472	△ 10.6
合 計	55,454,245,474	55,602,115,818	147,870,344	0.3
(負債の部)				
固定負債	14,646,758,791	14,382,263,371	△ 264,495,420	△ 1.8
流動負債	1,543,009,418	1,727,294,558	184,285,140	11.9
繰延収益	6,185,837,679	6,100,160,290	△ 85,677,389	△ 1.4
合 計	22,375,605,888	22,209,718,219	△ 165,887,669	△ 0.7
(資本の部)				
資本金	32,318,647,045	32,572,964,627	254,317,582	0.8
剰余金	759,992,541	819,432,972	59,440,431	7.8
合 計	33,078,639,586	33,392,397,599	313,758,013	0.9

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・投資その他の資産 1,000,000,000 円 (— %)

流動資産

・現金預金 △ 667,824,170 円 (△ 12.1 %)

固定負債

・企業債 △ 183,706,884 円 (△ 1.4 %)

流動負債

・未払金 152,565,233 円 (33.5 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 241,136,316 円 (△ 5.1 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第9表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,286,687,361	2,157,101,059	△ 129,586,302
投資活動	△ 2,025,152,937	△ 2,658,331,796	△ 633,178,859
財務活動	△ 148,275,611	△ 166,593,433	△ 18,317,822
資金増加額（又は減少額）	113,258,813	△ 667,824,170	△ 781,082,983
資金期首残高	5,415,760,205	5,529,019,018	113,258,813
資金期末残高	5,529,019,018	4,861,194,848	△ 667,824,170

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 230,461,904 円

投資活動

・他会計貸付金による支出 △ 1,000,000,000 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 18,317,822 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第10表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	105.35 〈 110.04 〉	109.61 〈 109.67 〉	106.05 〈 ー 〉
企業債残高対給水収益比率（％）	280.07 〈 294.73 〉	277.03 〈 301.23 〉	275.72 〈 ー 〉
管路経年化率（％）	46.0 〈 25.18 〉	48.24 〈 26.52 〉	49.58 〈 ー 〉
管路更新率（％）	1.06 〈 0.67 〉	1.12 〈 0.61 〉	1.05 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は前年度に比較し3.56ポイント低下し、企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債の割合）は前年度に比較し1.31ポイント低下している。

また、管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路の割合）は前年度に比較し1.34ポイント上昇し、管路更新率（当該年度に更新した管路延長の割合）は0.07ポイント低下している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和6年度は、前年度と比較して総収益が237万円（0.04パーセント）減少の57億2,074万円、総費用が1億6,767万円（3.2パーセント）増加の54億698万円となり、当年度純利益は1億7,004万円（35.1パーセント）減少の3億1,375万円となった。

純利益が減少した主な要因は、人口減少等に伴う一般家庭の使用量の減少により営業収益が4,086万円（0.7パーセント）減少したほか、給与改定等による職員給与費等の人件費の増加により営業費用が1億7,563万円（3.5パーセント）増加したことによるものとなっている。

令和6年度においても「青森市水道経営プラン（2019～2028）」に基づく各種取組が進められてきており、良質でおいしい水の供給としては、水道管路を約15.5キロメートル更新したことにより、水道管路更新率が令和5年度全国平均の0.6パーセント及び経営プランで定める更新目標値の1.0パーセントを上回る1.1パーセントとなった。

経営基盤の強化としては、債権管理スキームの着実な実施及び適切な折衝により未収金回収対策に努めており、収納率は91.4パーセントと前年度と比べ0.3ポイント上昇し、加えて検針業務などの事務事業についても運用方法などの見直しが進められた。

災害に強い水道の構築としては、令和6年度からの基幹配水管耐震化により、令和6年度末時点の耐震適合率は78.0パーセントとなり、令和5年度末時点と比べ0.8ポイント上昇している。

特に、上下水道一体での地震対策については、令和6年1月に発生した能登半島地震による上下水道施設の甚大な被害を踏まえた国からの要請を受け、これまでの経営プランに加えて「青森市上下水道耐震化計画」（2025～2031）を策定し、市内中心部へ配水する最も重要な水道管の耐震化を優先して実施するなど取組を強化することとしている。

本市の水道事業については、将来的に給水人口の減少に伴う水道料金収入の減少や、施設の老朽化対策などにより純利益の確保が困難となることが見込まれる。

今後も経営プランに掲げた各種取組の進行管理・見直しを適切に行い、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

自動車運送事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
営業路線 (km)	(夏ダイヤ) 218.3	(夏ダイヤ) 219.2	0.9
	(冬ダイヤ) 218.3	(冬ダイヤ) 219.2	0.9
運行系統数 (系統)	(夏ダイヤ) 157	(夏ダイヤ) 157	0
	(冬ダイヤ) 161	(冬ダイヤ) 162	1
期末実在車両数 (両)	139	139	0
実車走行キロ (km)	3,371,250.7	3,355,292.8	△ 15,957.9
回送キロ (km)	554,814.8	524,105.4	△ 30,709.4
年間輸送人員 (人)	6,331,114	6,508,591	177,477
乗車料収入 (円)	1,617,964,162	1,953,236,471	335,272,309

令和6年度は2シーズン制ダイヤを継続し、営業路線は219.2キロメートルと前年度から0.9キロメートルの増、運行系統数は夏ダイヤは157系統と前年度と同数、冬ダイヤは162系統と1系統の増となった。

期末実在車両数は前年度と同数の139両で、うち3両が大型ノンステップバスに更新されている。

また、前年度に比較し、実車走行キロは15,957.9キロメートル、回送キロは30,709.4キロメートル減少したものの、年間輸送人員は177,477人増加し、乗車料収入は335,272,309円増加した。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
事業収益	2,606,191,000	2,531,391,674	△ 74,799,326
営業収益	2,160,207,000	2,083,697,206	△ 76,509,794
営業外収益	328,972,000	330,813,994	1,841,994
特別利益	117,012,000	116,880,474	△ 131,526

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,550,000,000	2,466,823,515	0	83,176,485
営業費用	2,489,403,249	2,408,998,309	0	80,404,940
営業外費用	56,996,751	56,406,966	0	589,785
特別損失	3,600,000	1,418,240	0	2,181,760

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	373,534,000	373,667,070	133,070
企業債	140,600,000	140,600,000	0
国庫(県)補助金	2,800,000	2,800,000	0
他会計補助金	229,942,000	229,904,890	△ 37,110
投資	192,000	362,180	170,180

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	420,303,000	420,062,558	0	240,442
建設改良費	144,108,000	144,068,460	0	39,540
企業債償還金	229,609,000	229,608,348	0	652
投資	336,000	135,750	0	200,250
他会計長期借入金返還金	46,250,000	46,250,000	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和6年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

建設改良費

(限度額) 140,600,000円 (借入額) 140,600,000円

② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,331,369,000円 (決算額) 1,301,569,770円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 129,000円 (購入額) 103,400円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第11表】

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,659,831,029	1,993,266,400	333,435,371	20.1
営業費用 ②	2,238,521,736	2,340,815,103	102,293,367	4.6
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 578,690,707	△ 347,548,703	231,142,004	39.9
営業外収益 ③	297,045,953	330,337,581	33,291,628	11.2
営業外費用 ④	20,646,271	25,797,346	5,151,075	24.9
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 302,291,025	△ 43,008,468	259,282,557	85.8
特別利益 ⑤	100,826,947	116,880,474	16,053,527	15.9
特別損失 ⑥	708,677	1,289,328	580,651	81.9
総収益 A (①+③+⑤)	2,057,703,929	2,440,484,455	382,780,526	18.6
総費用 B (②+④+⑥)	2,259,876,684	2,367,901,777	108,025,093	4.8
当年度純利益(△損失) (A-B)	△ 202,172,755	72,582,678	274,755,433	135.9

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・運送収益 335,272,309 円 (20.7 %)

営業費用

・運転費 84,802,057 円 (7.0 %)

営業外収益

・他会計補助金 89,725,771 円 (203.4 %)

営業外費用

・雑支出 2,928,005 円 (15.5 %)

特別利益

・その他特別利益 16,053,527 円 (15.9 %)

特別損失

・過年度損益修正損 580,651 円 (81.9 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第12表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	2,258,457,132	2,104,545,004	△ 153,912,128	△ 6.8
流動資産	326,577,664	378,237,214	51,659,550	15.8
合 計	2,585,034,796	2,482,782,218	△ 102,252,578	△ 4.0
(負債の部)				
固定負債	3,132,042,175	2,943,009,345	△ 189,032,830	△ 6.0
流動負債	671,540,997	747,985,813	76,444,816	11.4
繰延収益	371,860,500	309,613,258	△ 62,247,242	△ 16.7
合 計	4,175,443,672	4,000,608,416	△ 174,835,256	△ 4.2
(資本の部)				
資本金	1,385,129,263	1,385,129,263	0	0.0
剰余金	△ 2,975,538,139	△ 2,902,955,461	72,582,678	2.4
合 計	△ 1,590,408,876	△ 1,517,826,198	72,582,678	4.6

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 153,685,698 円 (△ 6.8 %)

流動資産

・未収金 102,594,835 円 (156.2 %)

固定負債

・企業債 △ 110,550,006 円 (△ 7.4 %)

流動負債

・その他流動負債 24,474,029 円 (69.8 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 301,058,132 円 (△ 9.1 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第14表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 294,719,456	△ 17,198,023	277,521,433
投資活動	△ 11,016	101,959,992	101,971,008
財務活動	158,020,293	△ 135,258,348	△ 293,278,641
資金増加額（又は減少額）	△ 136,710,179	△ 50,496,379	86,213,800
資金期首残高	388,998,013	252,287,834	△ 136,710,179
資金期末残高	252,287,834	201,791,455	△ 50,496,379

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 274,755,433 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 75,363,128 円

財務活動

・その他の企業債による収入 △ 184,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第15表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	92.1 〈 96.8 〉	86.6 〈 100.0 〉	98.2 〈 — 〉
営業収支比率（％）	68.9 〈 83.4 〉	74.1 〈 87.5 〉	85.2 〈 — 〉
累積欠損金比率（％）	173.0 〈 64.7 〉	181.0 〈 61.0 〉	147.1 〈 — 〉
乗車効率（％）	9.1 〈 16.8 〉	10.6 〈 17.7 〉	10.6 〈 — 〉

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し11.6ポイント、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は前年度に比較し11.1ポイント上昇した。累積欠損金比率（営業収益に対する累積欠損金の割合）は、前年度に比較し33.9ポイント低下している。

また、乗車効率（バスの乗車定員に対する輸送人員の割合）は、前年度と同じ割合になっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和6年度は、前年度と比較して総収益が生活維持路線負担金、乗車料収入の増加により3億8,278万円（18.6パーセント）増加の24億4,048万円、総費用は1億802万円（4.8パーセント）増加の23億6,790万円となり、当年度純利益は7,258万円となった。

令和6年度においても「青森市自動車運送事業経営戦略（2021 - 2030）」に基づく各種取組が進められてきており、ICTを利用したサービス向上としては、スマートフォン等を使用してバスの運行状況が把握できる「バスロケーションシステム」のアクセス数が2.8パーセント増加の402,912回、また、利用したい便のみを表示できる時刻表「あおもり マイ時刻表」のアクセス数が83.7パーセント増加の1,182,431回となった。

地域連携ICカード「AOPASS（アオパス）」については、他のICカードを含め年間利用割合が3.8ポイント増加の57.8パーセントとなった。

バリアフリー化の推進としては、車両の更新に合わせ大型ノンステップバス3両を購入したことにより、バリアフリー対応車両の割合は前年度から2.9ポイント増加の99.3パーセントとなり、全車両のバリアフリー化に向け着実に進捗している。

広告事業の強化としては、バス車内の運賃表示器を活用した「デジタルサイネージ広告」のPRなど、営業活動が強化されてきている。

本市の自動車運送事業については、人口減少の影響や人件費の増加、燃料費の高騰など、厳しい経営環境に直面する一方で、通勤や通学、通院、買い物など生活に欠かせない「市民の足」として重要な役割を担ってきた中、青森市営バスは大正15年に発足してから令和8年3月で100周年を迎える。

今後も経営戦略に掲げた各種取組の進行管理・見直しを適切に行い、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

下水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	216,756	214,210	△ 2,546
普及率（％）	81.77	82.00	0.23
汚水処理水量（㎥）	29,712,716	29,547,588	△ 165,128
年間有収水量（㎥）	21,486,746	21,349,949	△ 136,797
有収率（％）	72.31	72.26	△ 0.05

令和6年度は、処理区域内人口が前年度に比較し2,546人（1.2パーセント）減少となったが、普及率は0.23ポイント上昇した。

また、汚水処理水量及び年間有収水量は減少し、有収率は0.05ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	8,674,554,000	8,675,160,373	606,373
営業収益	5,329,694,000	5,285,682,617	△ 44,011,383
営業外収益	3,214,000,000	3,258,617,711	44,617,711
特別利益	130,860,000	130,860,045	45

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	7,716,916,000	7,601,619,522	0	115,296,478
営業費用	6,645,316,157	6,531,307,852	0	114,008,305
営業外費用	840,725,843	840,725,616	0	227
特別損失	230,874,000	229,586,054	0	1,287,946

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	5,354,709,000	4,424,515,933	△ 930,193,067
企業債	3,639,400,000	3,172,500,000	△ 466,900,000
補助金	1,704,706,000	1,238,501,303	△ 466,204,697
負担金等	10,603,000	13,514,630	2,911,630

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	9,371,342,000	8,444,171,192	872,560,000	54,610,808
建設改良費	2,078,700,000	1,151,529,791	872,560,000	54,610,209
企業債償還金	7,292,642,000	7,292,641,401	0	599

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和6年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 下水道事業

(限度額) 887,700,000円 (借入額) 426,700,000円

イ 流域下水道事業

(限度額) 35,400,000円 (借入額) 31,700,000円

ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 1,060,900,000円 (借入額) 1,060,900,000円

エ 下水道資本費平準化債(借換分)

(限度額) 796,600,000円 (借入額) 796,600,000円

オ 下水道事業債(特別措置分)

(限度額) 310,100,000円 (借入額) 310,100,000円

カ 下水道事業債(特別措置分)(借換分)

(限度額) 477,500,000円 (借入額) 477,500,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,500,000,000円 (最高借入額) 1,750,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 715,789,000円 (決算額) 691,005,452円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第16表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,066,935,041	4,894,534,195	△ 172,400,846	△ 3.4
営業費用 ②	6,573,203,034	6,395,295,657	△ 177,907,377	△ 2.7
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 1,506,267,993	△ 1,500,761,462	5,506,531	0.4
営業外収益 ③	3,330,626,237	3,254,644,290	△ 75,981,947	△ 2.3
営業外費用 ④	717,816,467	633,548,265	△ 84,268,202	△ 11.7
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	1,106,541,777	1,120,334,563	13,792,786	1.2
特別利益 ⑤	264,782,434	130,860,045	△ 133,922,389	△ 50.6
特別損失 ⑥	—	228,127,158	228,127,158	—
総収益 A (①+③+⑤)	8,662,343,712	8,280,038,530	△ 382,305,182	△ 4.4
総費用 B (②+④+⑥)	7,291,019,501	7,256,971,080	△ 34,048,421	△ 0.5
当年度純利益 (△損失) (A-B)	1,371,324,211	1,023,067,450	△ 348,256,761	△ 25.4

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・雨水処理負担金 △ 134,034,000 円 (△ 12.0 %)

営業費用

・減価償却費 △ 149,578,062 円 (△ 3.2 %)

営業外収益

・長期前受金戻入 △ 106,437,048 円 (△ 4.3 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 55,375,261 円 (△ 8.6 %)

特別利益

・長期前受金戻入 △ 133,922,389 円 (△ 50.6 %)

特別損失

・過年度損益修正損 228,127,158 円 (— %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第17表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	107,836,729,214	104,463,472,043	△ 3,373,257,171	△ 3.1
流動資産	601,832,690	580,802,223	△ 21,030,467	△ 3.5
合 計	108,438,561,904	105,044,274,266	△ 3,394,287,638	△ 3.1
(負債の部)				
固定負債	53,539,634,177	50,717,205,035	△ 2,822,429,142	△ 5.3
流動負債	9,209,625,123	8,639,011,212	△ 570,613,911	△ 6.2
繰延収益	36,947,141,079	35,922,829,043	△ 1,024,312,036	△ 2.8
合 計	99,696,400,379	95,279,045,290	△ 4,417,355,089	△ 4.4
(資本の部)				
資本金	249,939,139	824,021,378	574,082,239	229.7
剰余金	8,492,222,386	8,941,207,598	448,985,212	5.3
合 計	8,742,161,525	9,765,228,976	1,023,067,451	11.7

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 3,379,170,333 円 (△ 3.1 %)

流動資産

・未収金 △ 26,380,111 円 (△ 4.8 %)

固定負債

・企業債 △ 3,814,488,177 円 (△ 7.2 %)

流動負債

・未払金 △ 442,688,619 円 (△ 37.7 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 2,294,475,853 円 (△ 20.8 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第19表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	3,963,033,837	2,805,631,502	△ 1,157,402,335
投資活動	△ 104,258,279	150,959,543	255,217,822
財務活動	△ 3,967,521,644	△ 2,943,641,401	1,023,880,243
資金増加額（又は減少額）	△ 108,746,086	12,949,644	121,695,730
資金期首残高	153,655,810	44,909,724	△ 108,746,086
資金期末残高	44,909,724	57,859,368	12,949,644

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 △ 1,046,951,724 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 443,948,023 円

財務活動

・その他の他会計借入金による収入 1,000,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第20表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	105.52 〈 108.33 〉	115.18 〈 107.76 〉	115.94 〈 ー 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,112.45 〈 827.43 〉	1,041.95 〈 790.32 〉	990.33 〈 ー 〉
経費回収率（％）	96.75 〈 99.71 〉	97.15 〈 98.70 〉	98.13 〈 ー 〉
管渠老朽化率（％）	12.71 〈 6.84 〉	13.61 〈 7.69 〉	14.55 〈 ー 〉
管渠改善率（％）	0.02 〈 0.23 〉	0.02 〈 0.18 〉	0.03 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し0.76ポイント上昇し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し51.62ポイント低下している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して0.98ポイント上昇している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合）は、前年度に比較し0.94ポイント上昇し、管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合）は、前年度に比較し0.01ポイント上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和6年度は、前年度と比較して総収益が雨水処理負担金、長期前受金戻入等の減少により3億8,230万円（4.4パーセント）減少の82億8,003万円、総費用が減価償却費、企業債利息の減少等により3,404万円（0.5パーセント）減少の72億5,697万円となり、当年度純利益は3億4,825万円（25.4パーセント）減少の10億2,306万円となった。

令和6年度においても「青森市下水道事業経営戦略」（2023～2042）に基づく各種取組が進められてきており、下水道施設の最適化・平準化としては、下水道未普及地域の解消に向けて、新城分区外7地区において延長961mの污水管路新設工事が実施された。

下水道施設の持続可能な維持管理としては、桜川第二ポンプ場の破砕機や八重田浄化センターの中央監視制御設備などについて、国の交付金を活用した計画的な整備が実施された。

加えて、令和6年1月に発生した能登半島地震による上下水道施設の甚大な被害を踏まえた国からの要請を受け、上下水道一体で地震対策を強化するための「青森市上下水道耐震化計画」（2025～2031）が策定され、蜷貝排水区の管渠の耐震化を実施することとしている。

本市の下水道事業については、企業債の償還負担が大きく、依然として高水準の償還が続く厳しい財政状況にある。

今後も経営戦略に掲げた各種取組の進行管理・見直しを適切に行い、持続可能な上下水道システムの構築を着実に進めることを期待する。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	6,110	6,043	△ 67
汚水処理水量（m ³ ）	441,099	434,978	△ 6,121
年間有収水量（m ³ ）	403,402	392,576	△ 10,826
有収率（％）	91.45	90.25	△ 1.20

令和6年度は、処理区域内人口が前年度に比較し67人（1.1パーセント）減少となった。

また、汚水処理水量は前年度に比較し6,121m³（1.4パーセント）減少となり、年間有収水量は前年度に比較し10,826m³（2.7パーセント）減少し、有収率は1.20ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
農業集落排水事業収益	371,353,000	368,348,553	△ 3,004,447
営業収益	84,141,000	81,063,954	△ 3,077,046
営業外収益	287,212,000	287,284,599	72,599

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
農業集落排水事業費用	324,815,000	311,903,259	0	12,911,741
営業費用	288,713,200	285,728,058	0	2,985,142
営業外費用	27,284,000	26,136,690	0	1,147,310
特別損失	591,000	38,511	0	552,489
予備費	8,226,800	0	0	8,226,800

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	115,600,000	115,100,000	△ 500,000
企業債	113,900,000	113,600,000	△ 300,000
補助金	1,700,000	1,500,000	△ 200,000

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	260,093,000	259,772,167	0	320,833
建設改良費	3,400,000	3,080,000	0	320,000
企業債償還金	256,693,000	256,692,167	0	833

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和6年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 農業集落排水事業

(限度額) 1,700,000円 (借入額) 1,500,000円

イ 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 67,800,000円 (借入額) 67,700,000円

ウ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 44,400,000円 (借入額) 44,400,000円

② 一時借入金

(限度額) 210,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 19,916,000円 (決算額) 19,628,033円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第21表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	75,976,960	73,697,386	△ 2,279,574	△ 3.0
営業費用 ②	272,234,591	277,394,402	5,159,811	1.9
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 196,257,631	△ 203,697,016	△ 7,439,385	△ 3.8
営業外収益 ③	283,617,138	287,283,787	3,666,649	1.3
営業外費用 ④	28,970,808	27,250,306	△ 1,720,502	△ 5.9
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	58,388,699	56,336,465	△ 2,052,234	△ 3.5
特別利益 ⑤	—	—	—	—
特別損失 ⑥	—	35,013	35,013	—
総収益 A (①+③+⑤)	359,594,098	360,981,173	1,387,075	0.4
総費用 B (②+④+⑥)	301,205,399	304,679,721	3,474,322	1.2
当年度純利益(△損失) (A-B)	58,388,699	56,301,452	△ 2,087,247	△ 3.6

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・農業集落排水施設使用料 △ 2,264,816 円 (△ 3.0 %)

営業費用

・処理場費 7,731,765 円 (12.9 %)

営業外収益

・他会計補助金 3,975,000 円 (2.1 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 2,225,129 円 (△ 9.9 %)

特別損失

・過年度損益修正損 35,013 円 (— %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第22表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	4,579,489,872	4,410,253,020	△ 169,236,852	△ 3.7
流動資産	29,318,247	22,637,444	△ 6,680,803	△ 22.8
合 計	4,608,808,119	4,432,890,464	△ 175,917,655	△ 3.8
(負債の部)				
固定負債	1,729,129,783	1,597,963,796	△ 131,165,987	△ 7.6
流動負債	263,682,429	255,458,309	△ 8,224,120	△ 3.1
繰延収益	2,420,267,390	2,327,438,390	△ 92,829,000	△ 3.8
合 計	4,413,079,602	4,180,860,495	△ 232,219,107	△ 5.3
(資本の部)				
資本金	19,274,190	65,726,759	46,452,569	241.0
剰余金	176,454,327	186,303,210	9,848,883	5.6
合 計	195,728,517	252,029,969	56,301,452	28.8

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 169,236,852 円 (△ 3.7 %)

流動資産

・現金預金 △ 6,228,632 円 (△ 35.2 %)

固定負債

・企業債 △ 131,165,987 円 (△ 7.7 %)

流動負債

・企業債 △ 11,926,180 円 (△ 4.7 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 94,869,000 円 (△ 22.6 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第24表】

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	133,074,975	138,299,693	5,224,718
投資活動	0	△ 1,436,158	△ 1,436,158
財務活動	△ 139,325,966	△ 143,092,167	△ 3,766,201
資金増加額（又は減少額）	△ 6,250,991	△ 6,228,632	22,359
資金期首残高	23,934,438	17,683,447	△ 6,250,991
資金期末残高	17,683,447	11,454,815	△ 6,228,632

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 29,142,434 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 2,936,158 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 5,600,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第25表】

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	114.56 〈 105.50 〉	119.38 〈 106.35 〉	118.49 〈 — 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,148.91 〈 900.82 〉	1,072.65 〈 839.21 〉	1,041.52 〈 — 〉
経費回収率（％）	69.02 〈 52.94 〉	77.43 〈 52.05 〉	70.59 〈 — 〉
管渠老朽化率（％）	0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 0.19 〉	0.00 〈 — 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し0.89ポイント低下し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し31.13ポイント低下している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して6.84ポイント低下している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合）は、法定耐用年数を超えた管渠がないことから、前年度と同じ割合になっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和6年度は、前年度と比較して総収益が138万円（0.4パーセント）増加の3億6,098万円、総費用が347万円（1.2パーセント）増加の3億467万円となり、当年度純利益は208万円（3.6パーセント）減少の5,630万円となった。

令和6年度においても「青森市下水道事業経営戦略」（2023～2042）に基づく各種取組が進められてきており、令和7年度から諏訪沢・牛館地区において実施するマンホールポンプの改築更新工事のための詳細設計業務が実施された。

本市の農業集落排水事業については、平成7年度に供用を開始しており、法定耐用年数（50年）を超える管渠がないため、これまでは設備の建設改良が行われておらず、各処理区域内のマンホールポンプや処理場の機能確保等に重点が置かれてきているが、今後、老朽化する農業集落排水施設の改築・更新が必要となる。

今後も、経営戦略に掲げた各種取組の進行管理を適切に行い、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

決 算 審 査 資 料

【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	42
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	44
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	46
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	48
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	50
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	51
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	52
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	54
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	56
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	57
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	58
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	60

【水道事業会計】

第 6 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	62
第 7 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	64
第 8 表	水道事業実績対前年度比較表	66
第 9 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	67
第 10 表	水道事業経営分析表	68

【自動車運送事業会計】

第 11 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	70
第 12 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	72
第 13 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	74
第 14 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	75
第 15 表	自動車運送事業経営分析表	76

【下水道事業会計】

第 16 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表 -----	78
第 17 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表 -----	80
第 18 表	下水道事業実績対前年度比較表 -----	82
第 19 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表-----	83
第 20 表	下水道事業経営分析表 -----	84

【農業集落排水事業会計】

第 21 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表-----	86
第 22 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表-----	88
第 23 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表 -----	90
第 24 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表-----	91
第 25 表	農業集落排水事業経営分析表 -----	92

第1-1表

病 院 事 業 損 益 計 算 書

区 分	収		益			
	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	8,325,062,388	80.8	8,679,292,700	84.6	354,230,312	4.3
(1) 入 院 収 益	5,594,385,148	54.3	5,923,969,675	57.7	329,584,527	5.9
(2) 外 来 収 益	2,195,640,047	21.3	2,117,521,397	20.6	△ 78,118,650	△ 3.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	535,037,193	5.2	637,801,628	6.2	102,764,435	19.2
2 医 業 外 収 益	1,911,438,503	18.5	1,204,892,518	11.7	△ 706,545,985	△ 37.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,049	0.0	404,408	0.0	396,359	—
(2) 補 助 金	1,300,801,000	12.6	665,045,000	6.5	△ 635,756,000	△ 48.9
(3) 負 担 金	174,437,775	1.7	173,855,000	1.7	△ 582,775	△ 0.3
(4) 患 者 外 給 食 収 益	617,320	0.0	671,100	0.0	53,780	8.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	384,221,071	3.7	307,316,855	3.0	△ 76,904,216	△ 20.0
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	51,353,288	0.5	57,600,155	0.6	6,246,867	12.2
3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益	69,654,383	0.7	78,047,150	0.8	8,392,767	12.0
小 計 （ 経 常 収 益 ）	10,306,155,274	100.0	9,962,232,368	97.1	△ 343,922,906	△ 3.3
4 特 別 利 益	1,186,237	0.0	300,038,204	2.9	298,851,967	—
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	300,000,000	2.9	300,000,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,186,237	0.0	38,204	0.0	△ 1,148,033	△ 96.8
合 計 （ 総 収 益 ）	10,307,341,511	100.0	10,262,270,572	100.0	△ 45,070,939	△ 0.4

対 前 年 度 比 較 表（市民病院）

費 用						
区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	10, 227, 553, 181	95. 2	10, 786, 961, 422	95. 2	559, 408, 241	5. 5
(1) 給 与 費	5, 335, 639, 173	49. 6	5, 699, 745, 357	50. 3	364, 106, 184	6. 8
(2) 材 料 費	2, 414, 367, 251	22. 5	2, 399, 305, 667	21. 2	△ 15, 061, 584	△ 0. 6
(3) 経 費	1, 656, 736, 213	15. 4	1, 868, 911, 583	16. 5	212, 175, 370	12. 8
(4) 減 価 償 却 費	759, 311, 882	7. 1	756, 388, 831	6. 7	△ 2, 923, 051	△ 0. 4
(5) 資 産 減 耗 費	18, 146, 047	0. 2	21, 133, 896	0. 2	2, 987, 849	16. 5
(6) 研 究 研 修 費	43, 352, 615	0. 4	41, 476, 088	0. 4	△ 1, 876, 527	△ 4. 3
2 医 業 外 費 用	451, 547, 215	4. 2	461, 661, 594	4. 1	10, 114, 379	2. 2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2, 199, 879	0. 0	4, 948, 503	0. 0	2, 748, 624	124. 9
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	36, 061, 466	0. 3	36, 748, 018	0. 3	686, 552	1. 9
(3) 雑 損 失	413, 285, 870	3. 8	419, 965, 073	3. 7	6, 679, 203	1. 6
3 高 等 看 護 学 院 事 業 費	68, 973, 750	0. 6	77, 283, 665	0. 7	8, 309, 915	12. 0
小 計 （ 経 常 費 用 ）	10, 748, 074, 146	100. 0	11, 325, 906, 681	100. 0	577, 832, 535	5. 4
4 特 別 損 失	30, 000	0. 0	—	—	△ 30, 000	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	30, 000	0. 0	—	—	△ 30, 000	—
合 計 （ 総 費 用 ）	10, 748, 104, 146	100. 0	11, 325, 906, 681	100. 0	577, 802, 535	5. 4

令和 6 年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 2, 107, 668, 722 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 1, 363, 674, 313 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 1, 063, 636, 109 円

病 院 事 業 損 益 計 算 書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和5年度		令和6年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	475,590,787	44.1	420,812,544	38.1	△ 54,778,243	△ 11.5
(1) 入 院 収 益	174,896,491	16.2	136,334,098	12.4	△ 38,562,393	△ 22.0
(2) 外 来 収 益	186,794,508	17.3	180,530,243	16.4	△ 6,264,265	△ 3.4
(3) そ の 他 医 業 収 益	113,899,788	10.6	103,948,203	9.4	△ 9,951,585	△ 8.7
2 医 業 外 収 益	602,064,647	55.9	682,509,157	61.9	80,444,510	13.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,396	0.0	132,030	0.0	129,634	—
(2) 補 助 金	29,217,000	2.7	27,816,000	2.5	△ 1,401,000	△ 4.8
(3) 負 担 金	485,368,000	45.0	556,492,000	50.4	71,124,000	14.7
(4) 患 者 外 給 食 収 益	—	—	—	—	—	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	84,676,986	7.9	97,220,482	8.8	12,543,496	14.8
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	2,800,265	0.3	848,645	0.1	△ 1,951,620	△ 69.7
小 計 （ 経 常 収 益 ）	1,077,655,434	100.0	1,103,321,701	100.0	25,666,267	2.4
3 特 別 利 益	123,156	0.0	—	—	△ 123,156	—
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	123,156	0.0	—	—	△ 123,156	—
合 計 （ 総 収 益 ）	1,077,778,590	100.0	1,103,321,701	100.0	25,543,111	2.4

対前年度比較表（浪岡病院）

費用						
区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	1,037,361,772	92.1	1,048,321,857	92.0	10,960,085	1.1
(1) 給 与 費	589,756,014	52.4	586,610,665	51.5	△ 3,145,349	△ 0.5
(2) 材 料 費	61,710,227	5.5	61,669,899	5.4	△ 40,328	△ 0.1
(3) 経 費	231,655,461	20.6	230,027,749	20.2	△ 1,627,712	△ 0.7
(4) 減 価 償 却 費	152,376,618	13.5	168,169,177	14.8	15,792,559	10.4
(5) 資 産 減 耗 費	887,823	0.1	678,655	0.1	△ 209,168	△ 23.6
(6) 研 究 研 修 費	975,629	0.1	1,165,712	0.1	190,083	19.5
2 医 業 外 費 用	88,422,561	7.9	90,851,819	8.0	2,429,258	2.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,663,861	0.8	8,999,660	0.8	335,799	3.9
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	49,772,473	4.4	51,300,395	4.5	1,527,922	3.1
(3) 雑 損 失	29,986,227	2.7	30,551,764	2.7	565,537	1.9
小 計 （ 経 常 費 用 ）	1,125,784,333	100.0	1,139,173,676	100.0	13,389,343	1.2
3 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計 （ 総 費 用 ）	1,125,784,333	100.0	1,139,173,676	100.0	13,389,343	1.2

令和6年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 627,509,313 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 35,851,975 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 35,851,975 円

病 院 事 業 貸 借 対 照 表

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	6,097,828,519	75.5	5,763,276,398	73.5	△ 334,552,121	△ 5.5
(1) 有 形 固 定 資 産	5,639,221,327	69.8	5,298,615,974	67.6	△ 340,605,353	△ 6.0
イ 土 地	1,071,748,100	13.3	1,071,748,100	13.7	0	0.0
ロ 建 物	2,653,203,758	32.9	2,487,681,796	31.7	△ 165,521,962	△ 6.2
ハ 構 築 物	183,056,132	2.3	167,309,943	2.1	△ 15,746,189	△ 8.6
ニ 器 械 及 び 備 品	1,730,926,337	21.4	1,571,589,135	20.0	△ 159,337,202	△ 9.2
ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
(3) 投 資	458,367,192	5.7	464,420,424	5.9	6,053,232	1.3
イ 長 期 前 払 消 費 税	458,356,152	5.7	464,409,384	5.9	6,053,232	1.3
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,978,409,776	24.5	2,075,849,634	26.5	97,439,858	4.9
(1) 現 金 預 金	287,027,562	3.6	578,283,281	7.4	291,255,719	101.5
(2) 未 収 金	1,591,331,516	19.7	1,399,975,185	17.9	△ 191,356,331	△ 12.0
イ 未 収 金	1,600,757,520	19.8	1,408,001,742	18.0	△ 192,755,778	△ 12.0
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 9,426,004	△ 0.1	△ 8,026,557	△ 0.1	1,399,447	14.8
(3) 貯 蔵 品	100,050,698	1.2	97,591,168	1.2	△ 2,459,530	△ 2.5
資 産 合 計	8,076,238,295	100.0	7,839,126,032	100.0	△ 237,112,263	△ 2.9

対 前 年 度 比 較 表 (市民病院)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	4,773,988,109	59.1	4,714,136,157	60.1	△ 59,851,952	△ 1.3
(1) 企 業 債	1,463,565,156	18.1	1,443,900,265	18.4	△ 19,664,891	△ 1.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,164,349,774	14.4	1,171,615,219	14.9	7,265,445	0.6
ロ その他の企業債	299,215,382	3.7	272,285,046	3.5	△ 26,930,336	△ 9.0
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	7.1	574,430,000	7.3	0	0.0
(3) 引 当 金	2,735,992,953	33.9	2,695,805,892	34.4	△ 40,187,061	△ 1.5
イ 退職給付引当金	2,735,992,953	33.9	2,695,805,892	34.4	△ 40,187,061	△ 1.5
4 流 動 負 債	2,943,942,898	36.5	3,837,680,675	49.0	893,737,777	30.4
(1) 一 時 借 入 金	1,300,000,000	16.1	2,000,000,000	25.5	700,000,000	53.8
(2) 企 業 債	599,365,825	7.4	484,364,891	6.2	△ 115,000,934	△ 19.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	572,489,269	7.1	457,434,555	5.8	△ 115,054,714	△ 20.1
ロ その他の企業債	26,876,556	0.3	26,930,336	0.3	53,780	0.2
(3) 未 払 金	613,276,528	7.6	887,209,304	11.3	273,932,776	44.7
(4) 引 当 金	365,157,783	4.5	383,322,353	4.9	18,164,570	5.0
イ 賞与引当金	306,692,916	3.8	321,733,842	4.1	15,040,926	4.9
ロ 法定福利費引当金	58,464,867	0.7	61,588,511	0.8	3,123,644	5.3
(5) その他流動負債	66,142,762	0.8	82,784,127	1.1	16,641,365	25.2
5 繰 延 収 益	88,175,341	1.1	80,813,362	1.0	△ 7,361,979	△ 8.3
(1) 長 期 前 受 金	4,213,152,481	52.2	4,513,354,041	57.6	300,201,560	7.1
イ 建設改良出資金	86,899,606	1.1	95,981,166	1.2	9,081,560	10.5
ロ 企業債償還出資金	3,726,461,000	46.1	4,017,581,000	51.3	291,120,000	7.8
ハ 国庫補助金	137,796,331	1.7	137,796,331	1.8	0	0.0
ニ 県 補 助 金	157,486,414	1.9	157,486,414	2.0	0	0.0
ホ その他前受金	104,509,130	1.3	104,509,130	1.3	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,124,977,140	△ 51.1	△ 4,432,540,679	△ 56.5	△ 307,563,539	△ 7.5
イ 建設改良出資金額	△ 71,828,432	△ 0.9	△ 74,827,844	△ 1.0	△ 2,999,412	△ 4.2
ロ 企業債償還出資金額	△ 3,726,461,000	△ 46.1	△ 4,017,581,000	△ 51.3	△ 291,120,000	△ 7.8
ハ 国庫補助金額	△ 119,135,619	△ 1.5	△ 123,315,636	△ 1.6	△ 4,180,017	△ 3.5
ニ 県 補 助 金 額	△ 114,493,939	△ 1.4	△ 122,300,188	△ 1.6	△ 7,806,249	△ 6.8
ホ 収益化累計額	△ 93,058,150	△ 1.2	△ 94,516,011	△ 1.2	△ 1,457,861	△ 1.6
負 債 合 計	7,806,106,348	96.7	8,632,630,194	110.1	826,523,846	10.6
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	5,290,710,738	65.5	5,290,710,738	67.5	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	65.5	5,290,710,738	67.5	0	0.0
7 剰 余 金	△ 5,020,578,791	△ 62.2	△ 6,084,214,900	△ 77.6	△ 1,063,636,109	△ 21.2
(1) 資 本 剰 余 金	28,303,643	0.4	28,303,643	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	28,303,643	0.4	28,303,643	0.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,048,882,434	△ 62.5	△ 6,112,518,543	△ 78.0	△ 1,063,636,109	△ 21.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 5,048,882,434	△ 62.5	△ 6,112,518,543	△ 78.0	△ 1,063,636,109	△ 21.1
資 本 合 計	270,131,947	3.3	△ 793,504,162	△ 10.1	△ 1,063,636,109	△ 393.7
負 債 資 本 合 計	8,076,238,295	100.0	7,839,126,032	100.0	△ 237,112,263	△ 2.9

病 院 事 業 貸 借 対 照 表

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,708,208,530	94.7	2,490,030,850	94.1	△ 218,177,680	△ 8.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,568,959,845	89.8	2,401,964,968	90.8	△ 166,994,877	△ 6.5
イ 土 地	1,318,923	0.0	1,318,923	0.0	0	0.0
ロ 建 物	2,053,688,003	71.8	1,980,557,714	74.8	△ 73,130,289	△ 3.6
ハ 構 築 物	194,516,000	6.8	177,009,560	6.7	△ 17,506,440	△ 9.0
ニ 器 械 及 び 備 品	313,533,512	11.0	238,836,615	9.0	△ 74,696,897	△ 23.8
ホ 車 両	5,903,407	0.2	4,242,156	0.2	△ 1,661,251	△ 28.1
(2) 無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—
(3) 投 資	139,248,685	4.9	88,065,882	3.3	△ 51,182,803	△ 36.8
イ 長 期 前 払 消 費 税	139,223,735	4.9	88,040,932	3.3	△ 51,182,803	△ 36.8
ロ そ の 他 投 資	24,950	0.0	24,950	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	151,990,970	5.3	156,182,164	5.9	4,191,194	2.8
(1) 現 金 預 金	62,791,167	2.2	60,461,477	2.3	△ 2,329,690	△ 3.7
(2) 未 収 金	79,539,320	2.8	86,173,316	3.3	6,633,996	8.3
イ 未 収 金	79,797,867	2.8	86,516,603	3.3	6,718,736	8.4
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 258,547	△ 0.0	△ 343,287	△ 0.0	△ 84,740	△ 32.8
(3) 貯 蔵 品	9,660,483	0.3	9,547,371	0.4	△ 113,112	△ 1.2
資 産 合 計	2,860,199,500	100.0	2,646,213,014	100.0	△ 213,986,486	△ 7.5

対 前 年 度 比 較 表 (浪岡病院)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2, 876, 277, 641	100. 6	2, 706, 359, 225	102. 3	△ 169, 918, 416	△ 5. 9
(1) 企 業 債	2, 334, 843, 658	81. 6	2, 158, 327, 295	81. 6	△ 176, 516, 363	△ 7. 6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 289, 784, 649	80. 1	2, 117, 323, 740	80. 0	△ 172, 460, 909	△ 7. 5
ロ その他の企業債	45, 059, 009	1. 6	41, 003, 555	1. 5	△ 4, 055, 454	△ 9. 0
(2) 他 会 計 借 入 金	165, 000, 000	5. 8	165, 000, 000	6. 2	0	0. 0
(3) 引 当 金	376, 433, 983	13. 2	383, 031, 930	14. 5	6, 597, 947	1. 8
イ 退職給付引当金	376, 433, 983	13. 2	383, 031, 930	14. 5	6, 597, 947	1. 8
4 流 動 負 債	278, 237, 797	9. 7	288, 673, 184	10. 9	10, 435, 387	3. 8
(1) 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 企 業 債	160, 441, 041	5. 6	177, 416, 363	6. 7	16, 975, 322	10. 6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156, 393, 686	5. 5	173, 360, 909	6. 6	16, 967, 223	10. 8
ロ その他の企業債	4, 047, 355	0. 1	4, 055, 454	0. 2	8, 099	0. 2
(3) 未 払 金	77, 185, 224	2. 7	71, 161, 641	2. 7	△ 6, 023, 583	△ 7. 8
(4) 引 当 金	38, 071, 664	1. 3	38, 450, 177	1. 5	378, 513	1. 0
イ 賞 与 引 当 金	31, 871, 589	1. 1	32, 178, 691	1. 2	307, 102	1. 0
ロ 法定福利費引当金	6, 200, 075	0. 2	6, 271, 486	0. 2	71, 411	1. 2
(5) その他流動負債	2, 539, 868	0. 1	1, 645, 003	0. 1	△ 894, 865	△ 35. 2
5 繰 延 収 益	271, 337, 852	9. 5	252, 686, 370	9. 5	△ 18, 651, 482	△ 6. 9
(1) 長 期 前 受 金	644, 066, 888	22. 5	722, 635, 888	27. 3	78, 569, 000	12. 2
イ 建設改良出資金	58, 872, 187	2. 1	59, 245, 187	2. 2	373, 000	0. 6
ロ 企業債償還出資金	314, 587, 000	11. 0	392, 783, 000	14. 8	78, 196, 000	24. 9
ハ 国 庫 補 助 金	20, 000, 000	0. 7	20, 000, 000	0. 8	0	0. 0
ニ 県 補 助 金	241, 253, 000	8. 4	241, 253, 000	9. 1	0	0. 0
ホ その他前受金	9, 354, 701	0. 3	9, 354, 701	0. 4	0	0. 0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 372, 729, 036	△ 13. 0	△ 469, 949, 518	△ 17. 8	△ 97, 220, 482	△ 26. 1
イ 建設改良累計出資金額	△ 31, 332, 185	△ 1. 1	△ 38, 633, 065	△ 1. 5	△ 7, 300, 880	△ 23. 3
ロ 企業債償還累計出資金額	△ 314, 587, 000	△ 11. 0	△ 392, 783, 000	△ 14. 8	△ 78, 196, 000	△ 24. 9
ハ 国庫補助金累計額	△ 9, 642, 927	△ 0. 3	△ 12, 857, 236	△ 0. 5	△ 3, 214, 309	△ 33. 3
ニ 県補助金累計額	△ 15, 010, 237	△ 0. 5	△ 21, 376, 207	△ 0. 8	△ 6, 365, 970	△ 42. 4
ホ 収益化累計額	△ 2, 156, 687	△ 0. 1	△ 4, 300, 010	△ 0. 2	△ 2, 143, 323	△ 99. 4
負 債 合 計	3, 425, 853, 290	119. 8	3, 247, 718, 779	122. 7	△ 178, 134, 511	△ 5. 2
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	731, 529, 822	25. 6	731, 529, 822	27. 6	0	0. 0
(1) 自 己 資 本 金	731, 529, 822	25. 6	731, 529, 822	27. 6	0	0. 0
7 剰 余 金	△ 1, 297, 183, 612	△ 45. 4	△ 1, 333, 035, 587	△ 50. 4	△ 35, 851, 975	△ 2. 8
(1) 資 本 剰 余 金	9, 550	0. 0	9, 550	0. 0	0	0. 0
イ 受贈財産評価額	9, 550	0. 0	9, 550	0. 0	0	0. 0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1, 297, 193, 162	△ 45. 4	△ 1, 333, 045, 137	△ 50. 4	△ 35, 851, 975	△ 2. 8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 1, 297, 193, 162	△ 45. 4	△ 1, 333, 045, 137	△ 50. 4	△ 35, 851, 975	△ 2. 8
資 本 合 計	△ 565, 653, 790	△ 19. 8	△ 601, 505, 765	△ 22. 7	△ 35, 851, 975	△ 6. 3
負 債 資 本 合 計	2, 860, 199, 500	100. 0	2, 646, 213, 014	100. 0	△ 213, 986, 486	△ 7. 5

病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
延患者数	人	256,403	258,009	1,606
年延入院患者数	人	85,338	87,353	2,015
年延外来患者数	人	171,065	170,656	△ 409
入院診療日数	日	366	365	△ 1
外来診療日数	日	243	243	0
1 日平均患者数	人	937	941	4
1 日平均入院患者数	人	233	239	6
1 日平均外来患者数	人	704	702	△ 2
入院収益	円	5,594,385,148	5,923,969,675	329,584,527
外来収益	円	2,195,640,047	2,117,521,397	△ 78,118,650
入院患者 1 人 1 日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 65,556	67,816	2,260
外来患者 1 人 1 日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 12,835	12,408	△ 427

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
延患者数	人	36,132	30,648	△ 5,484
年延入院患者数	人	6,493	4,510	△ 1,983
年延外来患者数	人	29,639	26,138	△ 3,501
入院診療日数	日	366	365	△ 1
外来診療日数	日	266	266	0
1 日平均患者数	人	129	110	△ 19
1 日平均入院患者数	人	18	12	△ 6
1 日平均外来患者数	人	111	98	△ 13
入院収益	円	174,896,491	136,334,098	△ 38,562,393
外来収益	円	186,794,508	180,530,243	△ 6,264,265
入院患者 1 人 1 日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 26,936	30,229	3,293
外来患者 1 人 1 日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 6,302	6,907	605

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度 区 分		延 患 者 数			
		令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減	令和5年度
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	12,763	10,688	△ 2,075	596,145,230
	計	22,381	22,672	291	253,749,759
循 環 器 内 科	入 院	35,144	33,360	△ 1,784	849,894,989
	外 来	7,739	7,205	△ 534	604,598,638
	計	8,737	9,249	512	140,379,794
消 化 器 内 科	入 院	16,476	16,454	△ 22	744,978,432
	外 来	11,757	13,803	2,046	648,557,014
	計	19,796	19,365	△ 431	396,527,123
精 神 神 経 科	入 院	31,553	33,168	1,615	1,045,084,137
	外 来	469	292	△ 177	0
	計	469	292	△ 177	0
小 児 科	入 院	3,132	2,927	△ 205	159,269,808
	外 来	9,910	9,677	△ 233	103,726,117
	計	13,042	12,604	△ 438	262,995,925
N I C U	入 院	98	64	△ 34	4,201,100
	外 来	98	64	△ 34	4,201,100
	計	12,597	11,873	△ 724	924,817,607
外 科	入 院	13,278	13,045	△ 233	406,955,568
	外 来	25,875	24,918	△ 957	1,331,773,175
	計	15,646	20,466	4,820	1,023,299,771
整 形 外 科	入 院	28,270	29,975	1,705	178,467,819
	外 来	43,916	50,441	6,525	1,201,767,590
	計	6,977	5,270	△ 1,707	556,527,059
脳 神 経 外 科	入 院	5,435	5,289	△ 146	65,030,381
	外 来	12,412	10,559	△ 1,853	621,557,440
	計	2,853	3,807	954	381,632,770
心 臓 血 管 外 科	入 院	2,673	2,819	146	24,604,215
	外 来	5,526	6,626	1,100	406,236,985
	計	0	0	0	0
皮 膚 科	入 院	9,878	9,124	△ 754	39,145,649
	外 来	9,878	9,124	△ 754	39,145,649
	計	5,778	5,380	△ 398	302,725,875
ひ 尿 器 科	入 院	11,568	11,151	△ 417	374,417,917
	外 来	17,346	16,531	△ 815	677,143,792
	計	4,447	4,115	△ 332	278,959,760
産 婦 人 科	入 院	9,286	8,245	△ 1,041	80,253,206
	外 来	13,733	12,360	△ 1,373	359,212,966
	計	240	224	△ 16	19,662,660
眼 科	入 院	3,372	3,467	95	20,367,834
	外 来	3,612	3,691	79	40,030,494
	計	1,233	1,477	244	88,536,756
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	6,176	7,448	1,272	46,898,635
	外 来	7,409	8,925	1,516	135,435,391
	計	11,838	10,778	△ 1,060	2,534,560
リハビリテーション科	入 院	11,838	10,778	△ 1,060	2,534,560
	外 来	2,497	2,486	△ 11	31,430,685
	計	2,497	2,486	△ 11	31,430,685
放 射 線 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	0	0	0	0
	計	78	54	△ 24	5,451,100
歯 科 口 腔 外 科	入 院	3,623	3,649	26	20,549,355
	外 来	3,701	3,703	2	26,000,455
	計	0	0	0	735,000
病 理 診 断 科	入 院	0	0	0	735,000
	外 来	1,878	1,925	47	9,866,430
	計	1,878	1,925	47	9,866,430
形 成 外 科	入 院	85,338	87,353	2,015	5,594,385,148
	外 来	171,065	170,656	△ 409	2,195,640,047
	計	256,403	258,009	1,606	7,790,025,195

(診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者 1 人 1 日当たり収益 (診療単価)		
令和 6 年度	対前年度 比較増減	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
532,384,749	△ 63,760,481	46,709	49,811	3,102
252,397,984	△ 1,351,775	11,338	11,133	△ 205
784,782,733	△ 65,112,256	24,183	23,525	△ 658
503,912,301	△ 100,686,337	78,124	69,939	△ 8,185
138,861,548	△ 1,518,246	16,067	15,014	△ 1,053
642,773,849	△ 102,204,583	45,216	39,065	△ 6,151
787,727,943	139,170,929	55,163	57,069	1,906
385,330,613	△ 11,196,510	20,031	19,898	△ 133
1,173,058,556	127,974,419	33,122	35,367	2,245
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
159,714,262	444,454	50,852	54,566	3,714
91,342,390	△ 12,383,727	10,467	9,439	△ 1,028
251,056,652	△ 11,939,273	20,165	19,919	△ 246
2,098,900	△ 2,102,200	42,868	32,795	△ 10,073
2,098,900	△ 2,102,200	42,868	32,795	△ 10,073
939,568,988	14,751,381	73,416	79,135	5,719
366,095,851	△ 40,859,717	30,649	28,064	△ 2,585
1,305,664,839	△ 26,108,336	51,469	52,398	929
1,335,632,454	312,332,683	65,403	65,261	△ 142
195,868,885	17,401,066	6,313	6,534	221
1,531,501,339	329,733,749	27,365	30,362	2,997
466,629,596	△ 89,897,463	79,766	88,545	8,779
62,968,289	△ 2,062,092	11,965	11,906	△ 59
529,597,885	△ 91,959,555	50,077	50,156	79
475,632,101	93,999,331	133,765	124,936	△ 8,829
24,294,395	△ 309,820	9,205	8,618	△ 587
499,926,496	93,689,511	73,514	75,449	1,935
0	0	—	—	—
37,080,295	△ 2,065,354	3,963	4,064	101
37,080,295	△ 2,065,354	3,963	4,064	101
300,784,224	△ 1,941,651	52,393	55,908	3,515
346,193,492	△ 28,224,425	32,367	31,046	△ 1,321
646,977,716	△ 30,166,076	39,037	39,137	100
263,590,714	△ 15,369,046	62,730	64,056	1,326
75,178,010	△ 5,075,196	8,642	9,118	476
338,768,724	△ 20,444,242	26,157	27,408	1,251
22,374,472	2,711,812	81,928	99,886	17,958
24,180,744	3,812,910	6,040	6,975	935
46,555,216	6,524,722	11,083	12,613	1,530
130,278,971	41,742,215	71,806	88,205	16,399
58,189,234	11,290,599	7,594	7,813	219
188,468,205	53,032,814	18,280	21,117	2,837
1,477,320	△ 1,057,240	214	137	△ 77
1,477,320	△ 1,057,240	214	137	△ 77
28,780,150	△ 2,650,535	12,587	11,577	△ 1,010
28,780,150	△ 2,650,535	12,587	11,577	△ 1,010
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
3,640,000	△ 1,811,100	69,886	67,407	△ 2,479
19,238,457	△ 1,310,898	5,672	5,272	△ 400
22,878,457	△ 3,121,998	7,025	6,178	△ 847
810,000	75,000	—	—	—
810,000	75,000	—	—	—
9,233,740	△ 632,690	5,254	4,797	△ 457
9,233,740	△ 632,690	5,254	4,797	△ 457
5,923,969,675	329,584,527	65,556	67,816	2,260
2,117,521,397	△ 78,118,650	12,835	12,408	△ 427
8,041,491,072	251,465,877	30,382	31,167	785

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度 区 分		延 患 者 数			令和5年度
		令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減	
		人	人	人	円
内 科	入 院	5,870	4,204	△ 1,666	157,645,455
	外 来	22,235	18,658	△ 3,577	150,805,460
	計	28,105	22,862	△ 5,243	308,450,915
外 科	入 院	623	306	△ 317	17,251,036
	外 来	1,365	1,282	△ 83	6,072,272
	計	1,988	1,588	△ 400	23,323,308
小 児 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	537	355	△ 182	2,510,600
	計	537	355	△ 182	2,510,600
整 形 外 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,877	1,958	81	11,908,555
	計	1,877	1,958	81	11,908,555
眼 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,557	1,860	303	7,692,199
	計	1,557	1,860	303	7,692,199
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	1,879	2,025	146	6,944,917
	計	1,879	2,025	146	6,944,917
精 神 神 経 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	189	0	△ 189	860,505
	計	189	0	△ 189	860,505
計 (入 院)		6,493	4,510	△ 1,983	174,896,491
計 (外 来)		29,639	26,138	△ 3,501	186,794,508
合 計		36,132	30,648	△ 5,484	361,690,999

(診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者 1 人 1 日当たり収益 (診療単価)		
令和 6 年度	対前年度 比較増減	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
125,564,869	△ 32,080,586	26,856	29,868	3,012
142,377,060	△ 8,428,400	6,782	7,631	849
267,941,929	△ 40,508,986	10,975	11,720	745
10,769,229	△ 6,481,807	27,690	35,194	7,504
6,850,577	778,305	4,449	5,344	895
17,619,806	△ 5,703,502	11,732	11,096	△ 636
0	0	—	—	—
1,600,765	△ 909,835	4,675	4,509	△ 166
1,600,765	△ 909,835	4,675	4,509	△ 166
0	0	—	—	—
11,460,711	△ 447,844	6,344	5,853	△ 491
11,460,711	△ 447,844	6,344	5,853	△ 491
0	0	—	—	—
9,753,872	2,061,673	4,940	5,244	304
9,753,872	2,061,673	4,940	5,244	304
0	0	—	—	—
8,487,258	1,542,341	3,696	4,191	495
8,487,258	1,542,341	3,696	4,191	495
0	0	—	—	—
0	△ 860,505	4,553	—	△ 4,553
0	△ 860,505	4,553	—	△ 4,553
136,334,098	△ 38,562,393	26,936	30,229	3,293
180,530,243	△ 6,264,265	6,302	6,907	605
316,864,341	△ 44,826,658	10,010	10,339	329

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 440,762,635	△ 1,063,636,109	△ 622,873,474
減価償却費	761,757,537	758,551,478	△ 3,206,059
固定資産除却費	13,483,001	16,902,475	3,419,474
繰延資産償却費	36,061,466	36,748,018	686,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 505,949	△ 1,399,447	△ 893,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,799,472	△ 40,187,061	△ 135,986,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,841,322	15,040,926	△ 25,800,396
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,790,265	3,123,644	△ 3,666,621
長期前受金戻入額	△ 384,467,755	△ 307,563,539	76,904,216
受取利息及び受取配当金	△ 8,049	△ 404,408	△ 396,359
支払利息	2,199,879	4,948,503	2,748,624
未収金の増減額(△は増加)	△ 55,532,021	192,755,778	248,287,799
未払金の増減額(△は減少)	△ 407,234,384	273,932,776	681,167,160
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,185,057	16,641,365	17,826,422
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,173,992	2,459,530	285,538
小計	△ 330,588,916	△ 92,086,071	238,502,845
利息及び配当金の受取額	8,049	404,408	396,359
利息の支払額	△ 2,199,879	△ 4,948,503	△ 2,748,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,780,746	△ 96,630,166	236,150,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 442,191,713	△ 477,649,850	△ 35,458,137
国庫補助金等による収入	1,622,000	0	△ 1,622,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	369,231,000	300,201,560	△ 69,029,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,338,713	△ 177,448,290	△ 106,109,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	700,000,000	700,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	437,500,000	464,700,000	27,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 728,083,979	△ 572,489,269	155,594,710
その他の企業債の償還による支出	△ 26,822,884	△ 26,876,556	△ 53,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,593,137	565,334,175	182,741,038
資金増加額(又は減少額)	△ 21,526,322	291,255,719	312,782,041
資金期首残高	308,553,884	287,027,562	△ 21,526,322
資金期末残高	287,027,562	578,283,281	291,255,719

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 48,005,743	△ 35,851,975	12,153,768
減価償却費	152,376,618	168,169,177	15,792,559
固定資産除却費	341,825	97,500	△ 244,325
繰延資産償却費	49,772,473	51,300,395	1,527,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 30,451	84,740	115,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,890,867	6,597,947	△ 11,292,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,825,587	307,102	△ 1,518,485
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	336,059	71,411	△ 264,648
長期前受金戻入額	△ 84,676,986	△ 97,220,482	△ 12,543,496
受取利息及び受取配当金	△ 2,396	△ 132,030	△ 129,634
支払利息	8,663,861	8,999,660	335,799
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,007,475	△ 6,718,736	△ 1,711,261
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,980,548	△ 6,023,583	15,956,965
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,196,489	△ 894,865	3,301,624
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,164,587	113,112	△ 2,051,475
小計	69,471,789	88,899,373	19,427,584
利息及び配当金の受取額	2,396	132,030	129,634
利息の支払額	△ 8,663,861	△ 8,999,660	△ 335,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,810,324	80,031,743	19,221,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,002,030	△ 1,389,392	152,612,638
国庫補助金等による収入	1,007,000	0	△ 1,007,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,117,300	78,569,000	11,451,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,877,730	77,179,608	163,057,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,800,000	900,000	△ 149,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,457,858	△ 156,393,686	△ 24,935,828
その他の企業債の償還による支出	△ 4,039,273	△ 4,047,355	△ 8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,302,869	△ 159,541,041	△ 174,843,910
資金増加額(又は減少額)	△ 9,764,537	△ 2,329,690	7,434,847
資金期首残高	72,555,704	62,791,167	△ 9,764,537
資金期末残高	62,791,167	60,461,477	△ 2,329,690

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	76.9	75.5	73.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	57.6	59.1	60.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	9.6	4.4	△ 9.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	114.4	118.8	144.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	70.6	67.2	54.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.5	△ 5.4	△ 17.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.4	95.9	90.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 100.4 〈 103.5 〉	※ 95.9 〈 96.8 〉	88.0 〈 - 〉
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 78.6 〈 88.9 〉	※ 81.4 〈 89.2 〉	80.5 〈 - 〉
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 75.3 〈 86.4 〉	※ 77.9 〈 86.7 〉	76.1 〈 - 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 58.0 〈 33.8 〉	※ 60.6 〈 29.9 〉	70.4 〈 - 〉
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 51.8 〈 68.4 〉	※ 50.8 〈 70.9 〉	52.1 〈 - 〉
	入院患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 61,995 〈 69,418 〉	※ 65,556 〈 70,803 〉	67,816 〈 - 〉
	外来患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 12,066 〈 19,216 〉	※ 12,835 〈 20,167 〉	12,408 〈 - 〉
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 66.3 〈 53.9 〉	※ 62.3 〈 54.1 〉	63.9 〈 - 〉
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 27.4 〈 26.3 〉	※ 29.0 〈 28.0 〉	27.6 〈 - 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	%	※ 77.9 〈 57.4 〉	※ 79.7 〈 57.3 〉	81.3 〈 - 〉
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 74.4 〈 68.8 〉	※ 76.8 〈 68.6 〉	78.9 〈 - 〉
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 48,657,649 〈 50,586,262 〉	※ 48,954,035 〈 51,878,916 〉	49,171,595 〈 - 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

分 析 表 （市民病院）

基	数	内 容
$\frac{5,763,276,398}{5,763,276,398 + 2,075,849,634 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{4,714,136,157}{7,839,126,032}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 6,084,214,900 + 0 + 80,813,362}{7,839,126,032}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{5,763,276,398}{5,290,710,738 + \Delta 6,084,214,900 + 0 + 4,714,136,157 + 80,813,362}$	×100	固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{2,075,849,634}{3,837,680,675}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 1,363,674,313}{(8,076,238,295 + 7,839,126,032) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{10,262,270,572}{11,325,906,681}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{9,962,232,368}{11,325,906,681}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,679,292,700}{10,786,961,422}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{8,679,292,700 - 469,026,317}{10,786,961,422}$	×100	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。
$\frac{6,112,518,543}{8,679,292,700}$	×100	医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{87,353}{167,535}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{5,923,969,675}{87,353}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,117,521,397}{170,656}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,546,389,397}{8,679,292,700}$	×100	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,399,305,667}{8,679,292,700}$	×100	医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{18,342,894,404}{22,569,762,278}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{5,867,580,494}{7,439,169,629}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{22,569,762,278}{459}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	94.6	94.7	94.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	98.5	100.6	102.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 7.9	△ 10.3	△ 13.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	104.3	104.9	105.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.2	54.6	54.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.3
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	94.8	95.7	96.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 94.8 〈 100.9 〉	※ 95.7 〈 97.1 〉	96.9 〈 - 〉
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 44.2 〈 65.8 〉	※ 45.8 〈 64.9 〉	40.1 〈 - 〉
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 35.3 〈 61.4 〉	※ 37.8 〈 60.8 〉	33.0 〈 - 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 279.7 〈 141.5 〉	※ 272.8 〈 147.4 〉	316.8 〈 - 〉
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 37.5 〈 53.9 〉	※ 50.7 〈 54.9 〉	35.3 〈 - 〉
	入院患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 28,700 〈 30,895 〉	※ 26,936 〈 31,269 〉	30,229 〈 - 〉
	外来患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 5,762 〈 9,435 〉	※ 6,302 〈 9,319 〉	6,907 〈 - 〉
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 116.0 〈 86.0 〉	※ 108.7 〈 87.4 〉	120.7 〈 - 〉
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 13.0 〈 15.6 〉	※ 13.0 〈 15.4 〉	14.7 〈 - 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 15.3 〈 57.9 〉	※ 18.9 〈 59.3 〉	24.1 〈 - 〉
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 50.3 〈 72.1 〉	※ 59.1 〈 71.9 〉	68.8 〈 - 〉
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 84,584,743 〈 49,580,743 〉	※ 90,429,257 〈 50,826,859 〉	90,409,893 〈 - 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

分 析 表 (浪岡病院)

基	数	内 容
$\frac{2,490,030,850}{2,490,030,850 + 156,182,164 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,706,359,225}{2,646,213,014}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \triangle 1,333,035,587 + 0 + 252,686,370}{2,646,213,014}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,490,030,850}{731,529,822 + \triangle 1,333,035,587 + 0 + 2,706,359,225 + 252,686,370}$	×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{156,182,164}{288,673,184}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 35,851,975}{(2,860,199,500 + 2,646,213,014) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{1,103,321,701}{1,139,173,676}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,103,321,701}{1,139,173,676}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{420,812,544}{1,048,321,857}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{420,812,544 - 75,244,000}{1,048,321,857}$	×100	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。
$\frac{1,333,045,137}{420,812,544}$	×100	医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{4,510}{12,775}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{136,334,098}{4,510}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{180,530,243}{26,138}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{507,758,499}{420,812,544}$	×100	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{61,669,899}{420,812,544}$	×100	医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{763,700,215}{3,164,346,260}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{526,954,251}{765,790,866}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す。
$\frac{3,164,346,260}{35}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

第6表

水 道 事 業 損 益 計 算 書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,471,215,449	95.6	5,430,349,310	94.9	△ 40,866,139	△ 0.7
(1) 上 水 道 給 水 収 益	5,155,301,865	90.1	5,118,747,994	89.5	△ 36,553,871	△ 0.7
(2) 簡 易 水 道 給 水 収 益	16,738,826	0.3	17,436,504	0.3	697,678	4.2
(3) 受 託 工 事 収 益	25,415,205	0.4	29,028,178	0.5	3,612,973	14.2
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	273,759,553	4.8	265,136,634	4.6	△ 8,622,919	△ 3.1
2 営 業 外 収 益	251,786,793	4.4	288,542,226	5.0	36,755,433	14.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	374,571	0.0	2,580,528	0.0	2,205,957	588.9
(2) 他 会 計 補 助 金	10,277,434	0.2	12,289,193	0.2	2,011,759	19.6
(3) 補 助 金	—	—	190,844	0.0	190,844	—
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	219,815,900	3.8	244,889,204	4.3	25,073,304	11.4
(5) 雑 収 益	21,318,888	0.4	28,592,457	0.5	7,273,569	34.1
小 計（経常収益）	5,723,002,242	100.0	5,718,891,536	100.0	△ 4,110,706	△ 0.1
3 特 別 利 益	110,000	0.0	1,850,492	0.0	1,740,492	—
(1) そ の 他 特 別 利 益	110,000	0.0	1,850,492	0.0	1,740,492	—
合 計（総収益）	5,723,112,242	100.0	5,720,742,028	100.0	△ 2,370,214	△ 0.0

対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,015,075,195	95.7	5,190,714,544	96.0	175,639,349	3.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,264,565,708	24.1	1,297,148,673	24.0	32,582,965	2.6
(2) 配 水 費	411,641,492	7.9	390,074,618	7.2	△ 21,566,874	△ 5.2
(3) 給 水 費	239,621,497	4.6	250,369,724	4.6	10,748,227	4.5
(4) 水 道 メ ー タ ー 費	111,048,554	2.1	129,198,190	2.4	18,149,636	16.3
(5) 受 託 工 事 費	30,938,167	0.6	37,470,555	0.7	6,532,388	21.1
(6) 簡 易 水 道 維 持 費	44,307,328	0.8	39,294,284	0.7	△ 5,013,044	△ 11.3
(7) 業 務 費	506,883,401	9.7	541,304,580	10.0	34,421,179	6.8
(8) 総 係 費	412,495,528	7.9	480,432,125	8.9	67,936,597	16.5
(9) 減 価 償 却 費	1,963,865,099	37.5	2,002,105,220	37.0	38,240,121	1.9
(10) 資 産 減 耗 費	29,708,421	0.6	23,316,575	0.4	△ 6,391,846	△ 21.5
2 営 業 外 費 用	206,211,184	3.9	201,853,417	3.7	△ 4,357,767	△ 2.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	203,138,638	3.9	196,928,690	3.6	△ 6,209,948	△ 3.1
(2) 雑 支 出	3,072,546	0.1	4,924,727	0.1	1,852,181	60.3
小 計 (経 常 費 用)	5,221,286,379	99.7	5,392,567,961	99.7	171,281,582	3.3
3 特 別 損 失	18,022,302	0.3	14,416,054	0.3	△ 3,606,248	△ 20.0
(1) 過 年 度 損 益 損 正	18,022,302	0.3	14,416,054	0.3	△ 3,606,248	△ 20.0
合 計 (総 費 用)	5,239,308,681	100.0	5,406,984,015	100.0	167,675,334	3.2

令和6年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	239,634,766 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	326,323,575 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	313,758,013 円

第7表

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	49,361,081,607	89.0	50,153,203,423	90.2	792,121,816	1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	49,360,848,297	89.0	49,152,970,113	88.4	△ 207,878,184	△ 0.4
イ 土 地	2,590,904,240	4.7	2,590,904,240	4.7	0	0.0
ロ 立 木	139,325,654	0.3	139,325,654	0.3	0	0.0
ハ 建 物	2,304,290,459	4.2	2,237,888,724	4.0	△ 66,401,735	△ 2.9
ニ 構 築 物	39,544,163,449	71.3	39,660,835,108	71.3	116,671,659	0.3
ホ 機 械 及 び 装 置	4,495,501,158	8.1	4,251,905,378	7.6	△ 243,595,780	△ 5.4
ヘ 車 両 運 搬 具	12,571,380	0.0	12,254,788	0.0	△ 316,592	△ 2.5
ト 工 具 器 具 備 品	126,856,304	0.2	117,314,826	0.2	△ 9,541,478	△ 7.5
チ 建 設 仮 勘 定	147,235,653	0.3	142,541,395	0.3	△ 4,694,258	△ 3.2
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	203,010	0.0	1,000,203,010	1.8	1,000,000,000	—
イ 長 期 貸 付 金	—	—	1,000,000,000	1.8	1,000,000,000	—
ロ そ の 他 投 資	203,010	0.0	203,010	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	6,093,163,867	11.0	5,448,912,395	9.8	△ 644,251,472	△ 10.6
(1) 現 金 預 金	5,529,019,018	10.0	4,861,194,848	8.7	△ 667,824,170	△ 12.1
(2) 未 収 金	513,037,581	0.9	555,124,319	1.0	42,086,738	8.2
イ 未 収 金	560,887,137	1.0	595,219,122	1.1	34,331,985	6.1
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 47,849,556	△ 0.1	△ 40,094,803	△ 0.1	7,754,753	16.2
(3) 貯 蔵 品	32,540,148	0.1	32,593,228	0.1	53,080	0.2
(4) 前 払 金	18,567,120	0.0	—	—	△ 18,567,120	—
資 産 合 計	55,454,245,474	100.0	55,602,115,818	100.0	147,870,344	0.3

対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	14,646,758,791	26.4	14,382,263,371	25.9	△ 264,495,420	△ 1.8
(1) 企 業 債	13,461,438,358	24.3	13,277,731,474	23.9	△ 183,706,884	△ 1.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,461,438,358	24.3	13,277,731,474	23.9	△ 183,706,884	△ 1.4
(2) 引 当 金	1,185,320,433	2.1	1,104,531,897	2.0	△ 80,788,536	△ 6.8
イ 退職給付引当金	1,026,783,070	1.9	1,020,121,333	1.8	△ 6,661,737	△ 0.6
ロ 修繕引当金	158,537,363	0.3	84,410,564	0.2	△ 74,126,799	△ 46.8
4 流 動 負 債	1,543,009,418	2.8	1,727,294,558	3.1	184,285,140	11.9
(1) 企 業 債	866,593,433	1.6	883,706,884	1.6	17,113,451	2.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	866,593,433	1.6	883,706,884	1.6	17,113,451	2.0
(2) 未 払 金	455,881,867	0.8	608,447,100	1.1	152,565,233	33.5
(3) 預 り 金	136,194,619	0.2	141,550,007	0.3	5,355,388	3.9
(4) 引 当 金	84,339,499	0.2	93,590,567	0.2	9,251,068	11.0
イ 賞与引当金	70,444,785	0.1	78,191,126	0.1	7,746,341	11.0
ロ 法定福利費引当金	13,894,714	0.0	15,399,441	0.0	1,504,727	10.8
5 繰 延 収 益	6,185,837,679	11.2	6,100,160,290	11.0	△ 85,677,389	△ 1.4
(1) 長 期 前 受 金	10,876,989,854	19.6	11,032,448,781	19.8	155,458,927	1.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,691,152,175	△ 8.5	△ 4,932,288,491	△ 8.9	△ 241,136,316	△ 5.1
負 債 合 計	22,375,605,888	40.3	22,209,718,219	39.9	△ 165,887,669	△ 0.7
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	32,318,647,045	58.3	32,572,964,627	58.6	254,317,582	0.8
7 剰 余 金	759,992,541	1.4	819,432,972	1.5	59,440,431	7.8
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	738,121,143	1.3	797,561,574	1.4	59,440,431	8.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	738,121,143	1.3	797,561,574	1.4	59,440,431	8.1
資 本 合 計	33,078,639,586	59.7	33,392,397,599	60.1	313,758,013	0.9
負 債 資 本 合 計	55,454,245,474	100.0	55,602,115,818	100.0	147,870,344	0.3

水道事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	265,073	261,227	△ 3,846
行政区域内世帯数	世帯	136,059	135,728	△ 331
計画給水区域内人口	人	264,643	260,857	△ 3,786
計画給水区域内世帯数	世帯	135,683	135,410	△ 273
給水人口	人	264,222	260,424	△ 3,798
給水世帯数	世帯	135,439	135,155	△ 284
給水件数	件	127,899	128,007	108
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m ³ /日	161,925	161,925	0
1日最大配水量	m ³	93,328	91,683	△ 1,645
1日平均配水量	m ³	84,434	84,103	△ 331
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力 ×100	%	※ 52.14	51.94	△ 0.20
年間総配水量	m ³	30,902,992	30,697,703	△ 205,289
年間総有収水量	m ³	26,998,983	26,703,920	△ 295,063
年間総無収水量	m ³	3,904,009	3,993,783	89,774
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 87.37	86.99	△ 0.38
給水原価	円	※ 184.10	191.37	7.27
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	191.56	192.34	0.78
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 104.05	100.51	△ 3.54
配水管の管理延長数	m	1,420,244.46	1,421,296.66	1,052.20
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 48.24	49.58	1.34
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1.12	1.05	△ 0.07

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

対前年度比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	483,803,561	313,758,013	△ 170,045,548
減価償却費	1,963,865,099	2,002,105,220	38,240,121
固定資産除却費	29,708,421	23,316,575	△ 6,391,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,881,175	△ 7,754,753	126,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,513,807	△ 6,661,737	△ 20,175,544
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 19,225,304	△ 74,126,799	△ 54,901,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	588,343	7,746,341	7,157,998
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	193,394	1,504,727	1,311,333
長期前受金戻入額	△ 219,815,900	△ 244,889,204	△ 25,073,304
受取利息及び受取配当金	△ 374,571	△ 2,580,528	△ 2,205,957
支払利息	203,138,638	196,928,690	△ 6,209,948
未収金の増減額(△は増加)	32,799,111	△ 34,331,985	△ 67,131,096
未払金の増減額(△は減少)	△ 77,896,671	152,565,233	230,461,904
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 281,064	△ 53,080	227,984
前払金の増減額(△は増加)	56,461,680	18,567,120	△ 37,894,560
預り金の増減額(△は減少)	30,854,059	5,355,388	△ 25,498,671
小計	2,489,451,428	2,351,449,221	△ 138,002,207
利息の受取額	374,571	2,580,528	2,205,957
利息の支払額	△ 203,138,638	△ 196,928,690	6,209,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,286,687,361	2,157,101,059	△ 129,586,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,106,710,594	△ 1,745,856,686	360,853,908
負担金による収入	12,352,657	22,609,890	10,257,233
補助金による収入	1,000,000	0	△ 1,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	1,000,000	1,000,000
水道加入金による収入	68,205,000	63,915,000	△ 4,290,000
他会計貸付金による支出	0	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,025,152,937	△ 2,658,331,796	△ 633,178,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	700,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 848,275,611	△ 866,593,433	△ 18,317,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,275,611	△ 166,593,433	△ 18,317,822
資金増加額(又は減少額)	113,258,813	△ 667,824,170	△ 781,082,983
資金期首残高	5,415,760,205	5,529,019,018	113,258,813
資金期末残高	5,529,019,018	4,861,194,848	△ 667,824,170

第10表

水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	89.0	89.0	90.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	26.9	26.4	25.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	70.3	70.8	71.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.6	91.6	93.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 385.82 〈 297.54 〉	※ 394.89 〈 289.44 〉	315.46 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.5	0.9	0.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.3	109.2	105.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 105.35 〈 110.04 〉	※ 109.61 〈 109.67 〉	106.05 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	104.7	109.3	104.8
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.13 〉	※ 0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 ー 〉
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 280.07 〈 294.73 〉	※ 277.03 〈 301.23 〉	275.72 〈 ー 〉
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 99.77 〈 99.41 〉	※ 104.05 〈 101.11 〉	100.51 〈 ー 〉
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 191.30 〈 170.87 〉	※ 184.10 〈 171.09 〉	191.37 〈 ー 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 52.32 〈 61.56 〉	※ 52.14 〈 60.84 〉	51.94 〈 ー 〉
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 87.71 〈 90.11 〉	※ 87.37 〈 89.73 〉	86.99 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 54.76 〈 51.49 〉	※ 55.32 〈 51.94 〉	56.19 〈 ー 〉
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 46.00 〈 25.18 〉	※ 48.24 〈 26.52 〉	49.58 〈 ー 〉
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.06 〈 0.67 〉	※ 1.12 〈 0.61 〉	1.05 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{50,153,203,423}{50,153,203,423 + 5,448,912,395 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{14,382,263,371}{55,602,115,818}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{32,572,964,627 + 819,432,972 + 0 + 6,100,160,290}{55,602,115,818}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{50,153,203,423}{32,572,964,627 + 819,432,972 + 0 + 14,382,263,371 + 6,100,160,290}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{5,448,912,395}{1,727,294,558}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{326,323,575}{(55,454,245,474 + 55,602,115,818) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{5,720,742,028}{5,406,984,015}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,718,891,536}{5,392,567,961}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,430,349,310 - 29,028,178}{5,190,714,544 - 37,470,555}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,430,349,310 - 29,028,178}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,161,438,358}{5,136,184,498}$	×100		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{192.34}{191.37}$	×100		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,392,567,961 - (37,470,555 + 0 + 0) - 244,889,204}{26,703,920}$			有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{84,103}{161,925}$	×100		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{26,703,920}{30,697,703}$	×100		施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{59,360,926,214}{105,641,125,038}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{728.08}{1,468.50}$	×100		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{15.49}{1,468.50}$	×100		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第11表

自 動 車 運 送 事 業 損 益

収 益						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,659,831,029	80.7	1,993,266,400	81.7	333,435,371	20.1
(1) 運 送 収 益	1,617,964,162	78.6	1,953,236,471	80.0	335,272,309	20.7
(2) 運 送 雑 収 益	41,866,867	2.0	40,029,929	1.6	△ 1,836,938	△ 4.4
2 営 業 外 収 益	297,045,953	14.4	330,337,581	13.5	33,291,628	11.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,264	0.0	326,450	0.0	317,186	—
(2) 他 会 計 補 助 金	44,121,037	2.1	133,846,808	5.5	89,725,771	203.4
(3) 補 助 金	1,966,000	0.1	1,898,000	0.1	△ 68,000	△ 3.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	242,271,785	11.8	184,177,658	7.5	△ 58,094,127	△ 24.0
(5) 雑 収 益	8,677,867	0.4	10,088,665	0.4	1,410,798	16.3
小 計 (経 常 収 益)	1,956,876,982	95.1	2,323,603,981	95.2	366,726,999	18.7
3 特 別 利 益	100,826,947	4.9	116,880,474	4.8	16,053,527	15.9
(1) そ の 他 特 別 利 益	100,826,947	4.9	116,880,474	4.8	16,053,527	15.9
合 計 (総 収 益)	2,057,703,929	100.0	2,440,484,455	100.0	382,780,526	18.6

計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,238,521,736	99.1	2,340,815,103	98.9	102,293,367	4.6
(1) 運 転 費	1,212,430,987	53.7	1,297,233,044	54.8	84,802,057	7.0
(2) 車 両 修 繕 費	216,063,938	9.6	264,826,594	11.2	48,762,656	22.6
(3) そ の 他 修 繕 費	3,543,458	0.2	4,151,060	0.2	607,602	17.1
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	329,393,522	14.6	285,999,397	12.1	△ 43,394,125	△ 13.2
(5) 資 産 減 耗 費	13,127,624	0.6	4,652,287	0.2	△ 8,475,337	△ 64.6
(6) 施 設 損 害 保 険 料	14,125,713	0.6	15,895,096	0.7	1,769,383	12.5
(7) 自 動 車 重 量 税	5,462,400	0.2	5,345,400	0.2	△ 117,000	△ 2.1
(8) 施 設 使 用 料	6,075,082	0.3	6,096,512	0.3	21,430	0.4
(9) 運 輸 管 理 費	268,019,622	11.9	276,272,699	11.7	8,253,077	3.1
(10) 一 般 管 理 費	170,279,390	7.5	180,343,014	7.6	10,063,624	5.9
2 営 業 外 費 用	20,646,271	0.9	25,797,346	1.1	5,151,075	24.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,763,983	0.1	3,987,053	0.2	2,223,070	126.0
(2) 雑 支 出	18,882,288	0.8	21,810,293	0.9	2,928,005	15.5
小 計 （ 経 常 費 用 ）	2,259,168,007	100.0	2,366,612,449	99.9	107,444,442	4.8
3 特 別 損 失	708,677	0.0	1,289,328	0.1	580,651	81.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	708,677	0.0	1,289,328	0.1	580,651	81.9
合 計 （ 総 費 用 ）	2,259,876,684	100.0	2,367,901,777	100.0	108,025,093	4.8

令和6年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 347,548,703 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 43,008,468 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	72,582,678 円

第12表

自動車運送事業貸借

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,258,457,132	87.4	2,104,545,004	84.8	△ 153,912,128	△ 6.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,249,988,005	87.0	2,096,302,307	84.4	△ 153,685,698	△ 6.8
イ 土 地	1,038,482,936	40.2	1,038,482,936	41.8	0	0.0
ロ 車 両	728,692,636	28.2	571,082,670	23.0	△ 157,609,966	△ 21.6
ハ 建 物	358,435,584	13.9	379,805,264	15.3	21,369,680	6.0
ニ 構 築 物	15,513,523	0.6	27,876,037	1.1	12,362,514	79.7
ホ 機 械 及 び 装 置	4,355,490	0.2	4,064,183	0.2	△ 291,307	△ 6.7
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	104,507,836	4.0	69,012,153	2.8	△ 35,495,683	△ 34.0
ト 建 設 仮 勘 定	—	—	5,979,064	0.2	5,979,064	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,758,302	0.3	6,531,872	0.3	△ 226,430	△ 3.4
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	6,367,302	0.2	6,140,872	0.2	△ 226,430	△ 3.6
2 流 動 資 産	326,577,664	12.6	378,237,214	15.2	51,659,550	15.8
(1) 現 金 預 金	252,287,834	9.8	201,791,455	8.1	△ 50,496,379	△ 20.0
(2) 未 収 金	65,682,790	2.5	168,277,625	6.8	102,594,835	156.2
(3) 貯 蔵 品	2,589,760	0.1	2,227,255	0.1	△ 362,505	△ 14.0
(4) 前 払 費 用	2,806,280	0.1	3,018,079	0.1	211,799	7.5
(5) 前 払 金	3,211,000	0.1	2,922,800	0.1	△ 288,200	△ 9.0
資 産 合 計	2,585,034,796	100.0	2,482,782,218	100.0	△ 102,252,578	△ 4.0

対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	3,132,042,175	121.2	2,943,009,345	118.5	△ 189,032,830	△ 6.0
(1) 企 業 債	1,490,971,652	57.7	1,380,421,646	55.6	△ 110,550,006	△ 7.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	508,080,000	19.7	444,130,000	17.9	△ 63,950,000	△ 12.6
ロ その他の企業債	982,891,652	38.0	936,291,646	37.7	△ 46,600,006	△ 4.7
(2) 他会計長期借入金	786,250,000	30.4	740,000,000	29.8	△ 46,250,000	△ 5.9
(3) 引 当 金	854,820,523	33.1	822,587,699	33.1	△ 32,232,824	△ 3.8
イ 退職給付引当金	854,820,523	33.1	822,587,699	33.1	△ 32,232,824	△ 3.8
4 流 動 負 債	671,540,997	26.0	747,985,813	30.1	76,444,816	11.4
(1) 企 業 債	229,608,348	8.9	251,150,006	10.1	21,541,658	9.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,100,000	7.9	204,550,000	8.2	450,000	0.2
ロ その他の企業債	25,508,348	1.0	46,600,006	1.9	21,091,658	82.7
(2) 他会計借入金	46,250,000	1.8	46,250,000	1.9	0	0.0
(3) 未 払 金	276,867,586	10.7	299,906,660	12.1	23,039,074	8.3
(4) 引 当 金	83,738,102	3.2	91,128,157	3.7	7,390,055	8.8
イ 賞与引当金	70,765,000	2.7	76,841,000	3.1	6,076,000	8.6
ロ 法定福利費引当金	12,973,102	0.5	14,287,157	0.6	1,314,055	10.1
(5) その他の流動負債	35,076,961	1.4	59,550,990	2.4	24,474,029	69.8
イ 預 り 金	35,076,961	1.4	59,550,990	2.4	24,474,029	69.8
5 繰 延 収 益	371,860,500	14.4	309,613,258	12.5	△ 62,247,242	△ 16.7
(1) 長期前受金	3,678,148,192	142.3	3,916,959,082	157.8	238,810,890	6.5
(2) 長期前受金収益化額 負 債 合 計	△ 3,306,287,692	△ 127.9	△ 3,607,345,824	△ 145.3	△ 301,058,132	△ 9.1
	4,175,443,672	161.5	4,000,608,416	161.1	△ 174,835,256	△ 4.2
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	1,385,129,263	53.6	1,385,129,263	55.8	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,975,538,139	△ 115.1	△ 2,902,955,461	△ 116.9	72,582,678	2.4
(1) 資 本 剰 余 金	28,826,220	1.1	28,826,220	1.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,170,186	0.2	5,170,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.9	23,656,034	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,004,364,359	△ 116.2	△ 2,931,781,681	△ 118.1	72,582,678	2.4
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,004,364,359	△ 116.2	△ 2,931,781,681	△ 118.1	72,582,678	2.4
資 本 合 計	△ 1,590,408,876	△ 61.5	△ 1,517,826,198	△ 61.1	72,582,678	4.6
負 債 資 本 合 計	2,585,034,796	100.0	2,482,782,218	100.0	△ 102,252,578	△ 4.0

自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	(夏 ^ダ 仲) (冬 ^ダ 仲)	218. 3 218. 3	(夏 ^ダ 仲) (冬 ^ダ 仲)	219. 2 219. 2	0. 9 0. 9
	運行系統数	系統	(夏 ^ダ 仲) (冬 ^ダ 仲)	157 161	(夏 ^ダ 仲) (冬 ^ダ 仲)	157 162	0 1
車 両	期末実在車両数	両	139		139		0
	延在籍車両数	両	51, 076		50, 595		△ 481
	延実働車両数	両	37, 571		36, 680		△ 891
	実働率 延実働車両数／延在籍車両数 ×100	%	73. 6		72. 5		△ 1. 1
走 行	総走行キロ	km	3, 926, 065. 5		3, 879, 398. 2		△ 46, 667. 3
	実車走行キロ（年間走行キロ）	km	3, 371, 250. 7		3, 355, 292. 8		△ 15, 957. 9
	回送キロ	km	554, 814. 8		524, 105. 4		△ 30, 709. 4
輸 送 量	年間輸送人員	人	6, 331, 114		6, 508, 591		177, 477
	一日平均輸送人員	人	17, 298		17, 832		534
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1, 617, 964, 162		1, 953, 236, 471		335, 272, 309
	（生活路線維持負担金を除く）	円	1, 257, 236, 162		1, 310, 164, 471		52, 928, 309
	一日平均乗車料収入	円	4, 420, 667		5, 351, 333		930, 666
	（生活路線維持負担金を除く）	円	3, 435, 071		3, 589, 492		154, 421
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 （営業収益＋営業外収益）／実車走行キロ	円	※	388. 24	405. 51		17. 27
	走行キロ当たりの運送原価 （営業費用＋営業外費用）／実車走行キロ	円	※	670. 13	705. 34		35. 21
	走行キロ当たりの人件費 人件費／実車走行キロ	円	※	356. 20	387. 97		31. 77
	乗車効率 延べ人キロ／（年間走行キロ×平均乗車 定員数）×100	%	※	10. 6	10. 6		0. 0

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 202,172,755	72,582,678	274,755,433
減価償却費	329,393,522	285,999,397	△ 43,394,125
固定資産除却損	13,365,054	4,763,629	△ 8,601,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,890,411	△ 32,232,824	△ 90,123,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,895,000	6,076,000	△ 4,819,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,652,629	1,314,055	△ 338,574
長期前受金戻入額	△ 343,098,732	△ 301,058,132	42,040,600
受取利息及び受取配当金	△ 9,264	△ 326,450	△ 317,186
支払利息	1,763,983	3,987,053	2,223,070
未収金の増減額(△は増加)	6,466,380	△ 102,594,835	△ 109,061,215
未払金の増減額(△は減少)	△ 164,042,702	23,039,074	187,081,776
前払費用の増減額(△は増加)	665,847	△ 211,799	△ 877,646
前払金の増減額(△は増加)	△ 139,250	288,200	427,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	339,670	362,505	22,835
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,934,530	24,474,029	30,408,559
小計	△ 292,964,737	△ 13,537,420	279,427,317
利息及び配当金の受取額	9,264	326,450	317,186
利息の支払額	△ 1,763,983	△ 3,987,053	△ 2,223,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,719,456	△ 17,198,023	277,521,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,334,456	△ 130,971,328	75,363,128
国庫補助金等による収入	7,700,000	2,800,000	△ 4,900,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	198,629,000	229,904,890	31,275,890
その他投資による支出	△ 470,850	△ 135,750	335,100
その他投資による収入	465,290	362,180	△ 103,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,016	101,959,992	101,971,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,900,000	140,600,000	△ 78,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,629,707	△ 229,608,348	△ 30,978,641
その他の企業債による収入	184,000,000	0	△ 184,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 46,250,000	△ 46,250,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,020,293	△ 135,258,348	△ 293,278,641
資金増加額(又は減少額)	△ 136,710,179	△ 50,496,379	86,213,800
資金期首残高	388,998,013	252,287,834	△ 136,710,179
資金期末残高	252,287,834	201,791,455	△ 50,496,379

自動車運送事業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	83.6	87.4	84.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	102.9	121.2	118.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 30.7	△ 47.1	△ 48.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	115.8	118.0	121.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 59.0 〈 107.1 〉	※ 48.6 〈 116.8 〉	50.6 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 6.3	△ 11.1	△ 1.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.0	91.1	103.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 92.1 〈 96.8 〉	※ 86.6 〈 100.0 〉	98.2 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 68.9 〈 83.4 〉	※ 74.1 〈 87.5 〉	85.2 〈 ー 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 173.0 〈 64.7 〉	※ 181.0 〈 61.0 〉	147.1 〈 ー 〉
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 37.5 〈 20.6 〉	※ 7.0 〈 21.3 〉	20.6 〈 ー 〉
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 401.4 〈 214.7 〉	※ 356.8 〈 205.8 〉	363.6 〈 ー 〉
	他 会 計 負 担 比 率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 9.3 〈 9.6 〉	※ 2.0 〈 10.4 〉	5.7 〈 ー 〉
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 83.2 〈 54.6 〉	※ 92.2 〈 57.2 〉	70.7 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 76.7 〈 76.0 〉	※ 79.0 〈 75.2 〉	81.9 〈 ー 〉
	走 行 キ ロ 当 た り の 収 入 (注2)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 352.31 《 241.12 》	※ 388.24 《 264.94 》	405.51 《 ー 》
	走 行 キ ロ 当 た り の 運 送 原 価 (注2)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 706.45 《 369.84 》	※ 670.13 《 387.79 》	705.34 《 ー 》
	走 行 キ ロ 当 た り の 人 件 費 (注2)	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 365.34 《 209.94 》	※ 356.20 《 216.85 》	387.97 《 ー 》
	乗 車 効 率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 9.1 〈 16.8 〉	※ 10.6 〈 17.7 〉	10.6 〈 ー 〉

(注1) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) 〈 〉内の数値は公営企業平均値

《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,104,545,004}{2,104,545,004 + 378,237,214 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,943,009,345}{2,482,782,218}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \triangle 2,902,955,461 + 0 + 309,613,258}{2,482,782,218}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,104,545,004}{1,385,129,263 + \triangle 2,902,955,461 + 0 + 2,943,009,345 + 309,613,258}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{378,237,214}{747,985,813}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 43,008,468}{(2,585,034,796 + 2,482,782,218) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{2,440,484,455}{2,367,901,777}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{2,323,603,981}{2,366,612,449}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,993,266,400}{2,340,815,103}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,931,781,681}{1,993,266,400}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{133,846,808 + 0}{6,508,591}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,366,612,449}{6,508,591}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{133,846,808 + 0}{2,366,612,449}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,631,571,652 - 251,150,006}{1,953,236,471}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,761,145,307}{5,812,985,614}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,360,610,000}{3,355,293}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,366,613,000}{3,355,293}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,301,746,000}{3,355,293}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{24,454,000}{3,355,000 \times 68.7}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

（注2）走行キロ当たりの収入、同運送原価、同人件費の3つの分析項目は、国土交通省「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」の数値を使用

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

区 分 \ 年 度	収		益			
	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,066,935,041	58.5	4,894,534,195	59.1	△ 172,400,846	△ 3.4
(1) 下 水 道 使 用 料	3,919,256,543	45.2	3,907,312,158	47.2	△ 11,944,385	△ 0.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	1,113,106,000	12.8	979,072,000	11.8	△ 134,034,000	△ 12.0
(3) 受 託 工 事 収 益	27,324,000	0.3	—	—	△ 27,324,000	—
(4) そ の 他 営 業 収 益	7,248,498	0.1	8,150,037	0.1	901,539	12.4
2 営 業 外 収 益	3,330,626,237	38.4	3,254,644,290	39.3	△ 75,981,947	△ 2.3
(1) 受取利息及び配当金	9,892	0.0	291,895	0.0	282,003	—
(2) 他 会 計 補 助 金	794,549,160	9.2	833,750,697	10.1	39,201,537	4.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,483,791,586	28.7	2,377,354,538	28.7	△ 106,437,048	△ 4.3
(4) 雑 収 益	52,275,599	0.6	43,247,160	0.5	△ 9,028,439	△ 17.3
小 計（経常収益）	8,397,561,278	96.9	8,149,178,485	98.4	△ 248,382,793	△ 3.0
3 特 別 利 益	264,782,434	3.1	130,860,045	1.6	△ 133,922,389	△ 50.6
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	264,782,434	3.1	130,860,045	1.6	△ 133,922,389	△ 50.6
合 計（総収益）	8,662,343,712	100.0	8,280,038,530	100.0	△ 382,305,182	△ 4.4

対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	6,573,203,034	90.2	6,395,295,657	88.1	△ 177,907,377	△ 2.7
(1) 管 渠 費	185,168,537	2.5	155,825,553	2.1	△ 29,342,984	△ 15.8
(2) ポ ン プ 場 費	308,348,353	4.2	300,610,189	4.1	△ 7,738,164	△ 2.5
(3) 処 理 場 費	928,956,847	12.7	958,776,480	13.2	29,819,633	3.2
(4) 普 及 指 導 費	27,900,270	0.4	29,288,961	0.4	1,388,691	5.0
(5) 業 務 費	288,748,536	4.0	274,910,590	3.8	△ 13,837,946	△ 4.8
(6) 総 係 費	105,117,550	1.4	106,483,407	1.5	1,365,857	1.3
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金	75,337,311	1.0	76,738,462	1.1	1,401,151	1.9
(8) 資 産 減 耗 費	11,828,544	0.2	442,991	0.0	△ 11,385,553	△ 96.3
(9) 減 価 償 却 費	4,641,797,086	63.7	4,492,219,024	61.9	△ 149,578,062	△ 3.2
2 営 業 外 費 用	717,816,467	9.8	633,548,265	8.7	△ 84,268,202	△ 11.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	645,205,677	8.8	589,830,416	8.1	△ 55,375,261	△ 8.6
(2) 雑 支 出	72,610,790	1.0	43,717,849	0.6	△ 28,892,941	△ 39.8
小 計（経常費用）	7,291,019,501	100.0	7,028,843,922	96.9	△ 262,175,579	△ 3.6
3 特 別 損 失	—	—	228,127,158	3.1	228,127,158	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	228,127,158	3.1	228,127,158	—
合 計（総費用）	7,291,019,501	100.0	7,256,971,080	100.0	△ 34,048,421	△ 0.5

令和6年度

営業利益（△損失） 営業収益－営業費用 △ 1,500,761,462 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 1,120,334,563 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 1,023,067,450 円

下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	107,836,729,214	99.4	104,463,472,043	99.4	△ 3,373,257,171	△ 3.1
(1) 有 形 固 定 資 産	107,328,008,312	99.0	103,948,837,979	99.0	△ 3,379,170,333	△ 3.1
イ 土 地	8,258,192,882	7.6	8,262,450,776	7.9	4,257,894	0.1
ロ 建 物	10,710,161,794	9.9	10,226,447,124	9.7	△ 483,714,670	△ 4.5
ハ 構 築 物	77,077,067,215	71.1	74,587,037,494	71.0	△ 2,490,029,721	△ 3.2
ニ 機 械 及 び 装 置	11,230,176,826	10.4	10,750,220,126	10.2	△ 479,956,700	△ 4.3
ホ 車 両 運 搬 具	190,000	0.0	190,000	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 備 品	7,093,650	0.0	6,992,289	0.0	△ 101,361	△ 1.4
ト 建 設 仮 勘 定	45,125,945	0.0	115,500,170	0.1	70,374,225	156.0
(2) 無 形 固 定 資 産	508,720,902	0.5	514,634,064	0.5	5,913,162	1.2
イ 地 上 権	1,376,452	0.0	1,032,339	0.0	△ 344,113	△ 25.0
ロ 施 設 利 用 権	507,344,450	0.5	513,601,725	0.5	6,257,275	1.2
2 流 動 資 産	601,832,690	0.6	580,802,223	0.6	△ 21,030,467	△ 3.5
(1) 現 金 預 金	44,909,724	0.0	57,859,368	0.1	12,949,644	28.8
(2) 未 収 金	549,322,966	0.5	522,942,855	0.5	△ 26,380,111	△ 4.8
イ 未 収 金	557,743,521	0.5	528,743,174	0.5	△ 29,000,347	△ 5.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 8,420,555	△ 0.0	△ 5,800,319	△ 0.0	2,620,236	31.1
(3) 前 払 金	7,600,000	0.0	—	—	△ 7,600,000	—
資 産 合 計	108,438,561,904	100.0	105,044,274,266	100.0	△ 3,394,287,638	△ 3.1

対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	53,539,634,177	49.4	50,717,205,035	48.3	△ 2,822,429,142	△ 5.3
(1) 企 業 債	52,971,593,481	48.8	49,157,105,304	46.8	△ 3,814,488,177	△ 7.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,971,593,481	48.8	49,157,105,304	46.8	△ 3,814,488,177	△ 7.2
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	1,000,000,000	1.0	1,000,000,000	—
(3) 引 当 金	568,040,696	0.5	560,099,731	0.5	△ 7,940,965	△ 1.4
イ 退職給付引当金	568,040,696	0.5	560,099,731	0.5	△ 7,940,965	△ 1.4
4 流 動 負 債	9,209,625,123	8.5	8,639,011,212	8.2	△ 570,613,911	△ 6.2
(1) 一 時 借 入 金	750,000,000	0.7	900,000,000	0.9	150,000,000	20.0
(2) 企 業 債	7,228,936,403	6.7	6,949,783,178	6.6	△ 279,153,225	△ 3.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,228,936,403	6.7	6,949,783,178	6.6	△ 279,153,225	△ 3.9
(3) 未 払 金	1,174,797,030	1.1	732,108,411	0.7	△ 442,688,619	△ 37.7
(4) 預 り 金	3,708,901	0.0	2,003,253	0.0	△ 1,705,648	△ 46.0
(5) 引 当 金	52,182,789	0.0	55,116,370	0.1	2,933,581	5.6
イ 賞 与 引 当 金	43,473,454	0.0	45,983,089	0.0	2,509,635	5.8
ロ 法定福利費引当金	8,709,335	0.0	9,133,281	0.0	423,946	4.9
5 繰 延 収 益	36,947,141,079	34.1	35,922,829,043	34.2	△ 1,024,312,036	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	47,973,931,477	44.2	49,244,095,294	46.9	1,270,163,817	2.6
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,026,790,398	△ 10.2	△ 13,321,266,251	△ 12.7	△ 2,294,475,853	△ 20.8
負 債 合 計	99,696,400,379	91.9	95,279,045,290	90.7	△ 4,417,355,089	△ 4.4
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	249,939,139	0.2	824,021,378	0.8	574,082,239	229.7
7 剰 余 金	8,492,222,386	7.8	8,941,207,598	8.5	448,985,212	5.3
(1) 資 本 剰 余 金	6,546,815,937	6.0	6,546,815,937	6.2	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	397,579,399	0.4	397,579,399	0.4	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,891,656,206	2.7	2,891,656,206	2.8	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	3,257,580,332	3.0	3,257,580,332	3.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,945,406,449	1.8	2,394,391,661	2.3	448,985,212	23.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,945,406,449	1.8	2,394,391,661	2.3	448,985,212	23.1
資 本 合 計	8,742,161,525	8.1	9,765,228,976	9.3	1,023,067,451	11.7
負 債 資 本 合 計	108,438,561,904	100.0	105,044,274,266	100.0	△ 3,394,287,638	△ 3.1

下水道事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	265,073	261,227	△ 3,846
処理区域内人口	人	216,756	214,210	△ 2,546
水洗便所設置済人口	人	195,507	193,736	△ 1,771
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	81.77	82.00	0.23
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 90.20	90.44	0.24
施設利用率	%	※ 64.90	64.79	△ 0.11
汚水処理水量	m ³	29,712,716	29,547,588	△ 165,128
年間有収水量	m ³	21,486,746	21,349,949	△ 136,797
汚水処理費	千円	4,034,118	3,981,840	△ 52,278
使用料収入	円	3,919,256,543	3,907,312,158	△ 11,944,385
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	72.31	72.26	△ 0.05
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	182.40	183.01	0.61
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	※ 187.75	186.50	△ 1.25
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	※ 97.15	98.13	0.98
下水道布設延長	km	1,135	1,136	1.00
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 13.61	14.55	0.94
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.02	0.03	0.01

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,371,324,211	1,023,067,450	△ 348,256,761
減価償却費	4,641,797,086	4,492,219,024	△ 149,578,062
固定資産除却費	11,828,544	442,991	△ 11,385,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,476,360	△ 2,620,236	2,856,124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,351,450	△ 7,940,965	△ 5,589,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,202,887	2,509,635	△ 9,693,252
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,346,721	423,946	△ 1,922,775
長期前受金戻入額	△ 2,748,574,020	△ 2,508,214,583	240,359,437
支払利息	645,205,677	589,830,416	△ 55,375,261
過年度損益修正損	0	213,538,160	213,538,160
未収金の増減額(△は増加)	9,529,161	29,000,347	19,471,186
未払金の増減額(△は減少)	604,263,105	△ 442,688,619	△ 1,046,951,724
預り金の増減額(△は減少)	△ 15,127,048	△ 1,705,648	13,421,400
前払金の増減額(△は増加)	81,271,000	7,600,000	△ 73,671,000
小計	4,608,239,514	3,395,461,918	△ 1,212,777,596
利息の支払額	△ 645,205,677	△ 589,830,416	55,375,261
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,963,033,837	2,805,631,502	△ 1,157,402,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,516,134,237	△ 1,072,186,214	443,948,023
無形固定資産の取得による支出	△ 11,229,812	△ 28,870,176	△ 17,640,364
国庫補助金等による収入	1,423,105,770	1,252,015,933	△ 171,089,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,258,279	150,959,543	255,217,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 150,000,000	150,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,491,400,000	3,199,000,000	△ 292,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,308,921,644	△ 7,292,641,401	16,280,243
その他の他会計借入金による収入	0	1,000,000,000	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,967,521,644	△ 2,943,641,401	1,023,880,243
資金増加額(又は減少額)	△ 108,746,086	12,949,644	121,695,730
資金期首残高	153,655,810	44,909,724	△ 108,746,086
資金期末残高	44,909,724	57,859,368	12,949,644

第20表

下 水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.3	99.4	99.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	51.3	49.4	48.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	40.8	42.1	43.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	107.7	108.7	108.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 9.08 〈 65.51 〉	※ 6.53 〈 72.78 〉	6.72 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	%	0.4	1.0	1.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.7	118.8	114.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 105.52 〈 108.33 〉	※ 115.18 〈 107.76 〉	115.94 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	73.9	76.7	76.5
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 1.28 〉	※ 0.00 〈 1.02 〉	0.00 〈 ー 〉
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,112.45 〈 827.43 〉	※ 1,041.95 〈 790.32 〉	990.33 〈 ー 〉
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 96.75 〈 99.71 〉	※ 97.15 〈 98.70 〉	98.13 〈 ー 〉
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 187.15 〈 159.59 〉	※ 187.75 〈 160.65 〉	186.50 〈 ー 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 64.65 〈 64.45 〉	※ 64.90 〈 65.11 〉	64.79 〈 ー 〉
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 90.00 〈 94.58 〉	※ 90.20 〈 94.69 〉	90.44 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 12.65 〈 37.51 〉	※ 16.38 〈 38.87 〉	19.99 〈 ー 〉
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 12.71 〈 6.84 〉	※ 13.61 〈 7.69 〉	14.55 〈 ー 〉
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善}(\text{更新・改良・修繕})\text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.02 〈 0.23 〉	※ 0.02 〈 0.18 〉	0.03 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算）
〈 〉内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経営分析表

基 数	内 容
$\frac{104,463,472,043}{104,463,472,043 + 580,802,223 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{50,717,205,035}{105,044,274,266} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{824,021,378 + 8,941,207,598 + 0 + 35,922,829,043}{105,044,274,266} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{104,463,472,043}{824,021,378 + 8,941,207,598 + 0 + 50,717,205,035 + 35,922,829,043} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{580,802,223}{8,639,011,212} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{1,120,334,563}{(108,438,561,904 + 105,044,274,266) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{8,280,038,530}{7,256,971,080} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{8,149,178,485}{7,028,843,922} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,894,534,195 - 0}{6,395,295,657 - 0} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{4,894,534,195 - 0} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{56,106,888,482 - 17,330,841,000}{4,894,534,195 - 0 - 979,072,000} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,907,312,158}{3,981,840,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{3,981,840,000}{21,349,949}$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{78,008}{120,400} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{193,736}{214,210} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{23,873,454,476}{119,444,341,509} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{165.33}{1,136.00} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.32}{1,136.00} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

農 業 集 落 排 水 事 業 損 益 計 算 書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
1 営 業 収 益	円 75,976,960	% 21.1	円 73,697,386	% 20.4	円 △ 2,279,574	% △ 3.0
(1) 農業集落排水施設使用料	75,930,632	21.1	73,665,816	20.4	△ 2,264,816	△ 3.0
(2) そ の 他 営 業 収 益	46,328	0.0	31,570	0.0	△ 14,758	△ 31.9
2 営 業 外 収 益	283,617,138	78.9	287,283,787	79.6	3,666,649	1.3
(1) 受取利息及び配当金	1,298	0.0	58,909	0.0	57,611	—
(2) 他 会 計 補 助 金	188,353,000	52.4	192,328,000	53.3	3,975,000	2.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	95,235,406	26.5	94,869,000	26.3	△ 366,406	△ 0.4
(4) 雑 収 益	27,434	0.0	27,878	0.0	444	1.6
小 計 (経 常 収 益)	359,594,098	100.0	360,981,173	100.0	1,387,075	0.4
3 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計 (総 収 益)	359,594,098	100.0	360,981,173	100.0	1,387,075	0.4

対前年度比較表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	272,234,591	90.4	277,394,402	91.0	5,159,811	1.9
(1) 管 渠 費	972,790	0.3	2,935,140	1.0	1,962,350	201.7
(2) ポ ン プ 場 費	19,083,787	6.3	17,636,969	5.8	△ 1,446,818	△ 7.6
(3) 処 理 場 費	60,077,888	19.9	67,809,653	22.3	7,731,765	12.9
(4) 普 及 指 導 費	310,576	0.1	272,594	0.1	△ 37,982	△ 12.2
(5) 業 務 費	4,324,245	1.4	4,176,389	1.4	△ 147,856	△ 3.4
(6) 総 係 費	11,974,394	4.0	10,375,397	3.4	△ 1,598,997	△ 13.4
(7) 汚 水 処 理 費 負 担 金	1,507,250	0.5	1,475,250	0.5	△ 32,000	△ 2.1
(8) 減 価 償 却 費	173,983,661	57.8	172,713,010	56.7	△ 1,270,651	△ 0.7
2 営 業 外 費 用	28,970,808	9.6	27,250,306	8.9	△ 1,720,502	△ 5.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,423,319	7.4	20,198,190	6.6	△ 2,225,129	△ 9.9
(2) 雑 支 出	6,547,489	2.2	7,052,116	2.3	504,627	7.7
小 計 (経 常 費 用)	301,205,399	100.0	304,644,708	100.0	3,439,309	1.1
3 特 別 損 失	—	—	35,013	0.0	35,013	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	35,013	0.0	35,013	—
合 計 (総 費 用)	301,205,399	100.0	304,679,721	100.0	3,474,322	1.2

令和6年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 203,697,016 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 56,336,465 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 56,301,452 円

農業集落排水事業貸借対照表

年 度 区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	4,579,489,872	99.4	4,410,253,020	99.5	△ 169,236,852	△ 3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	4,579,489,872	99.4	4,410,253,020	99.5	△ 169,236,852	△ 3.7
イ 土 地	117,788,815	2.6	117,788,815	2.7	0	0.0
ロ 建 物	848,071,510	18.4	818,318,413	18.5	△ 29,753,097	△ 3.5
ハ 構 築 物	3,520,776,927	76.4	3,394,280,330	76.6	△ 126,496,597	△ 3.6
ニ 機 械 及 び 装 置	92,852,620	2.0	76,929,304	1.7	△ 15,923,316	△ 17.1
ホ 建 設 仮 勘 定	—	—	2,936,158	0.1	2,936,158	—
2 流 動 資 産	29,318,247	0.6	22,637,444	0.5	△ 6,680,803	△ 22.8
(1) 現 金 預 金	17,683,447	0.4	11,454,815	0.3	△ 6,228,632	△ 35.2
(2) 未 収 金	11,634,800	0.3	11,182,629	0.3	△ 452,171	△ 3.9
イ 未 収 金	11,778,434	0.3	11,267,870	0.3	△ 510,564	△ 4.3
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 143,634	△ 0.0	△ 85,241	△ 0.0	58,393	40.7
資 産 合 計	4,608,808,119	100.0	4,432,890,464	100.0	△ 175,917,655	△ 3.8

対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	1,729,129,783	37.5	1,597,963,796	36.0	△ 131,165,987	△ 7.6
(1) 企 業 債	1,697,925,890	36.8	1,566,759,903	35.3	△ 131,165,987	△ 7.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,697,925,890	36.8	1,566,759,903	35.3	△ 131,165,987	△ 7.7
(2) 引 当 金	31,203,893	0.7	31,203,893	0.7	0	0.0
イ 退職給付引当金	31,203,893	0.7	31,203,893	0.7	0	0.0
4 流 動 負 債	263,682,429	5.7	255,458,309	5.8	△ 8,224,120	△ 3.1
(1) 企 業 債	254,472,167	5.5	242,545,987	5.5	△ 11,926,180	△ 4.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	254,472,167	5.5	242,545,987	5.5	△ 11,926,180	△ 4.7
(2) 未 払 金	7,369,048	0.2	10,968,913	0.2	3,599,865	48.9
(3) 預 り 金	276,280	0.0	247,104	0.0	△ 29,176	△ 10.6
(4) 引 当 金	1,564,934	0.0	1,696,305	0.0	131,371	8.4
イ 賞与引当金	1,308,956	0.0	1,411,122	0.0	102,166	7.8
ロ 法定福利費引当金	255,978	0.0	285,183	0.0	29,205	11.4
5 繰 延 収 益	2,420,267,390	52.5	2,327,438,390	52.5	△ 92,829,000	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金	2,840,290,982	61.6	2,842,330,982	64.1	2,040,000	0.1
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 420,023,592	△ 9.1	△ 514,892,592	△ 11.6	△ 94,869,000	△ 22.6
負 債 合 計	4,413,079,602	95.8	4,180,860,495	94.3	△ 232,219,107	△ 5.3
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	19,274,190	0.4	65,726,759	1.5	46,452,569	241.0
7 剰 余 金	176,454,327	3.8	186,303,210	4.2	9,848,883	5.6
(1) 資 本 剰 余 金	71,613,059	1.6	71,613,059	1.6	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	10,174,187	0.2	10,174,187	0.2	0	0.0
ロ 県 補 助 金	61,438,872	1.3	61,438,872	1.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	104,841,268	2.3	114,690,151	2.6	9,848,883	9.4
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	104,841,268	2.3	114,690,151	2.6	9,848,883	9.4
資 本 合 計	195,728,517	4.2	252,029,969	5.7	56,301,452	28.8
負 債 資 本 合 計	4,608,808,119	100.0	4,432,890,464	100.0	△ 175,917,655	△ 3.8

農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	265,073	261,227	△ 3,846
処理区域内人口	人	6,110	6,043	△ 67
水洗便所設置済人口	人	5,424	5,453	29
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	2.31	2.31	0.00
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 88.77	90.24	1.47
施設利用率	%	※ 44.65	44.65	0.00
汚水処理水量	m ³	441,099	434,978	△ 6,121
年間有収水量	m ³	403,402	392,576	△ 10,826
汚水処理費	千円	98,070	104,362	6,292
使用料収入	円	75,930,632	73,665,816	△ 2,264,816
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	91.45	90.25	△ 1.20
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	188.23	187.65	△ 0.58
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	※ 243.11	265.84	22.73
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	※ 77.43	70.59	△ 6.84
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	58,388,699	56,301,452	△ 2,087,247
減価償却費	173,983,661	172,713,010	△ 1,270,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19,300	△ 58,393	△ 39,093
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,014,668	0	△ 3,014,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	135,877	102,166	△ 33,711
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	22,515	29,205	6,690
長期前受金戻入額	△ 95,235,406	△ 94,869,000	366,406
支払利息	22,423,319	20,198,190	△ 2,225,129
未収金の増減額(△は増加)	18,120,680	510,564	△ 17,610,116
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,542,569	3,599,865	29,142,434
預り金の増減額 (△は減少)	206,150	△ 29,176	△ 235,326
小計	155,498,294	158,497,883	2,999,589
利息の支払額	△ 22,423,319	△ 20,198,190	2,225,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,074,975	138,299,693	5,224,718
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,936,158	△ 2,936,158
県補助金による収入	0	1,500,000	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,436,158	△ 1,436,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,200,000	113,600,000	△ 5,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,525,966	△ 256,692,167	1,833,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,325,966	△ 143,092,167	△ 3,766,201
資金増加額(又は減少額)	△ 6,250,991	△ 6,228,632	22,359
資金期首残高	23,934,438	17,683,447	△ 6,250,991
資金期末残高	17,683,447	11,454,815	△ 6,228,632

第25表

農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	98.9	99.4	99.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	38.8	37.5	36.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	55.2	56.8	58.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	105.3	105.4	105.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 18.46 〈 38.40 〉	※ 11.12 〈 44.04 〉	8.86 〈 - 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	1.0	1.2	1.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.6	119.4	118.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 114.56 〈 105.50 〉	※ 119.38 〈 106.35 〉	118.49 〈 - 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	26.1	27.9	26.6
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 145.43 〉	※ 0.00 〈 129.89 〉	0.00 〈 - 〉
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,148.91 〈 900.82 〉	※ 1,072.65 〈 839.21 〉	1,041.52 〈 - 〉
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 69.02 〈 52.94 〉	※ 77.43 〈 52.05 〉	70.59 〈 - 〉
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 273.98 〈 303.28 〉	※ 243.11 〈 301.28 〉	265.84 〈 - 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 44.65 〈 52.35 〉	※ 44.65 〈 46.25 〉	44.65 〈 - 〉
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 87.74 〈 84.39 〉	※ 88.77 〈 83.96 〉	90.24 〈 - 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 11.11 〈 25.19 〉	14.44 〈 25.46 〉	17.75 〈 - 〉
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.00 〉	※ 0.00 〈 0.19 〉	0.00 〈 - 〉
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.03 〉	※ 0.00 〈 0.03 〉	0.00 〈 - 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) 〈 〉内の数値は類似団体(供用開始後年数15年以上～30年未満)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{4,410,253,020}{4,410,253,020 + 22,637,444 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,597,963,796}{4,432,890,464}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{65,726,759 + 186,303,210 + 0 + 2,327,438,390}{4,432,890,464}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{4,410,253,020}{65,726,759 + 186,303,210 + 0 + 1,597,963,796 + 2,327,438,390}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{22,637,444}{255,458,309}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{56,336,465}{(4,608,808,119 + 4,432,890,464) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{360,981,173}{304,679,721}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{360,981,173}{304,644,708}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{73,697,386 - 0}{277,394,402 - 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{73,697,386 - 0}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{1,809,305,890 - 1,041,736,000}{73,697,386 - 0 - 0}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{73,665,816}{104,362,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{104,362,000}{392,576}$			有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,453}{6,043}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{925,973,897}{5,215,501,944}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和 6 年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青 市 監 第 3 9 号

令和7年8月19日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 鹿 内 勲

同 伊 藤 孝 哉

同 舘 山 善 也

同 長谷川 章 悦

令和6年度経営健全化審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された、令和6年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

病院事業会計	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
水道事業会計	2
第1 準拠基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
自動車運送事業会計	3
第1 準拠基準	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の着眼点	3
第5 審査の主な実施内容	3
第6 審査の実施場所及び日程	3
第7 審査の結果	3
下水道事業会計	4
第1 準拠基準	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の着眼点	4
第5 審査の主な実施内容	4
第6 審査の実施場所及び日程	4
第7 審査の結果	4

農業集落排水事業会計	5
第1 準拠基準	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の主な実施内容	5
第6 審査の実施場所及び日程	5
第7 審査の結果	5

令和 6 年度病院事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 7 年 8 月 1 日から同年 8 月 8 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和 6 年度資金不足比率は 13.5 パーセントで、国庫補助金の減少や職員人件費の増加等により、前年度より 9.8 ポイントの大幅な拡大となっており、令和 6 年度と同様の水準で推移した場合、経営健全化基準を超える状況にあることから、更に危機感を持って経営改善に向けた取組の加速化を図られたい。

記

比 率 名	令和 5 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	3.7	13.5	20.0

令和6年度水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和7年8月1日から同年8月8日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和6年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和7年8月1日から同年8月8日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和6年度資金不足比率は5.9パーセントで、前年度より1.0ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	6.9	5.9	20.0

令和6年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和7年8月1日から同年8月8日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和6年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和7年8月1日から同年8月8日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。